

# ビルマ

ビルマ連邦社会主義共和国

面積 68万 km<sup>2</sup>

人口 3017万人 (1975年3月現在)

首都 ラングーン

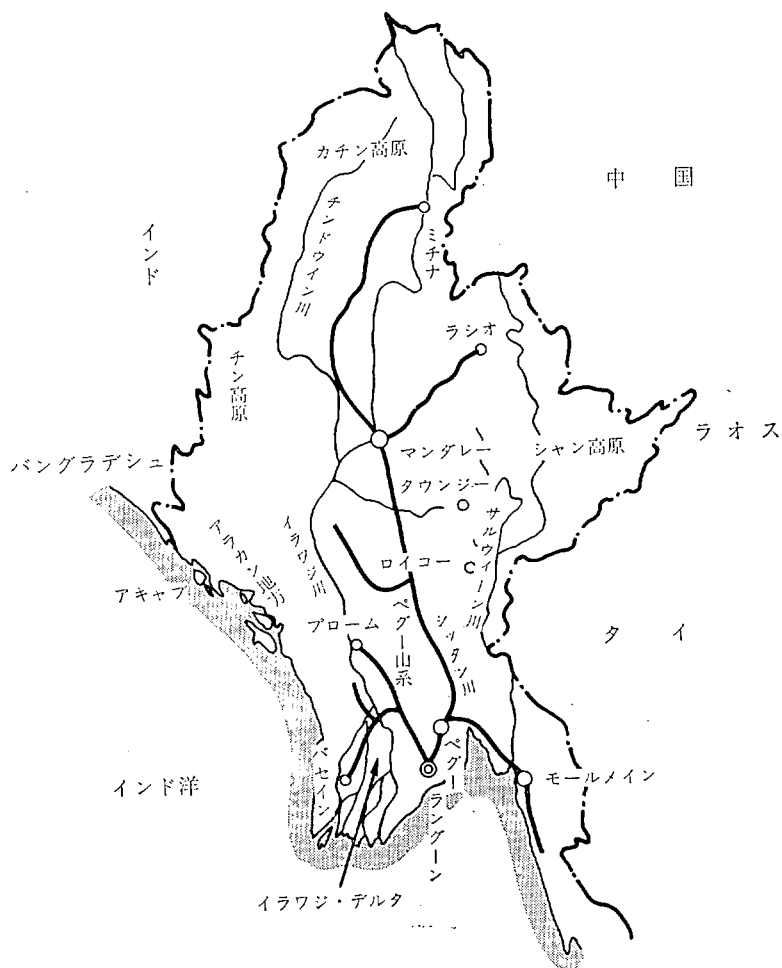
言語 ビルマ語 (ほかにカレン語, シャン語など)

宗教 仏教 (ほかに回教, ヒンドゥ教, キリスト教)

政体 社会主義共和制

元首 ネーウィン大統領

通貨 チャット (75年1月26日, 対 SDR 25%の平価切下げ。1米ドル=6.23チャット)



# 1976年のビルマ

## ——動揺からの最後の決断——

ネーウィン体制は1976年をつうじて、これまでにない危機的状況に直面した。ネーウィン体制内部で数年前から認められていた対立、抗争が深刻な形で推移したからである。7月20日に政府の発表によって明らかにされた「国家大叛逆事件」と呼ばれるクーデター未遂事件は、その全容が明らかになるにつれ、ネーウィン体制内部の重大な状況が露呈されることになった。

この事件を頂点に、体制内部では各種のトラブルが見られ、とりわけリーダー格の人事が激しく動いた。そうしたなかでネーウィン大統領は10月末の計画党臨時大会で、「ビルマ社会主義政策の現実的修正」を宣言するに至った。「ビルマ社会主義」の路線をめぐる意見対立を中心とするネーウィン体制内の深刻な動揺に対して、ネーウィン大統領は政策の修正という形で対応しようとしたものである。

この決断が「ビルマ社会主義」への決定的修正を意味するものかどうかは、77年をつうじての政策によって明らかにされていくであろう。

一方、学生運動を中心とした合法枠内での政府批判勢力の動きは、3月内にラングーン大学生が僅かに反政府運動を展開したにとどまった。そのうえようやく再開された大学がこれによって閉鎖され、10月初に再開されたものの、厳しい入学規制と学生の行動制限が課せられ、事実上組織的活動の機会が奪われることになった。もちろん国民の反政府感情とりわけ経済困難からの日常的不満はさらに醸成されたにもかかわらず、ネーウィン体制に対する決定的な動きはみられなかった。

ビルマにおけるここ数年の全局面に亘る問題を体制内部の出来事が象徴した格好となったといえるよう。

地下反政府勢力は全体的にその活動を活発化しているなかで、6月にカチン独立軍が75年に結成された連邦民族統一戦線に参加したことが明らか



解任されたティンウー元大将

になって、少数民族軍の再編が急速に行なわれていることを裏付けた。共産党軍は北部シャン州における拠点拡大戦略をさらに成功させつつあり、政府軍との戦闘地域を一段と広げた。

経済的には農業生産の好調、外国援助の拡大といった改善要因もみられたが低成長の基調に変化はなく、闇市、密輸の部分は依然増大しつつある。11月末にはネーウィン政権発足以来、最初対ビルマ援助国会議が開かれ、外国援助からの経済再建が考慮され出したことが注目される。

大山鳴動した後のネーウィン大統領の最後の決断が77年に試されることになるだろうし、ネーウィン体制での政策的な最後の切り札がどう進展していくか注目されるところである。

### 国内政治

75年後半から一挙に深刻になったネーウィン体制内の対立・抗争は76年3月6日の国軍参謀総長

兼国防相ティン・ウー大将の突然の解任で頂点に達した。大将の解任は公式には一身上の都合による辞任の形をとっていた。しかし、その後の大統領暗殺未遂事件公判の過程で、大将が反対勢力の手で詰腹を切らされたことが明らかになっている。なお当時の辞任の理由は「大将夫人が不正な手段で医薬品を海外から入手した」責任を大将自ら負ったというものであった。辞任の理由がどういふものであれ、この場合は明らかに解任であった。

大将の解任は体制内部とりわけ軍部内には衝撃的であった。陸軍若手参謀を中心に大将の解任を不当として、即座に復帰運動が起こされ、さらにその動きは大統領及びサンユー大将暗殺を含むクーデター決起へと進展していったのである。

**対立の真相** ネーウィン体制内部のある種の対立はその成立直後から様々な型をとって存在していたことはすでに認められている。それは多くの場合さまざまな要素を含む派閥形成と無関係ではなかった。しかし、こうした派閥的な対立もネーウィンの絶対的権力の下に常に決定的な問題として登場してくることはなかった。

派閥やその他の対立関係は表面的にはひとつの政策集団として、とりわけ「ビルマ社会主義」の路線をめぐるの対立として存在し続けてきたと言ってよい。それは同じグループが同じ主張をすることによって対立があり続けてきたわけではなかったが、集約すれば強硬派と穏健派とに色分けすることができる。

とくに最近の対立抗争はこの点がはっきりしていた。1974年の民政移管を契機に、「ビルマ社会主義」の現実的修正を主張し続ける穏健派は徐々にその勢力を増し、具体的な政策にも反映するようになっていた。これに対して、あくまでも「ビルマ社会主義」の完成をめざし、徹底的社会主義化を主張する強硬派は、主として計画党を根拠に、穏健派の政策的修正に絶えず眼を光らせていた。

この相対立する二つの意見がはっきりと派閥的動きを見せ、ネーウィン体制を二分するような格好になるのは、少くとも75年に入ってからである。それまでは常に意見対立はあっても、その意

見をめぐって人脈が形成されたという形跡は認められていない。したがって75年以降のこうした動きはネーウィン政権はじまって以来のことであつたし、それは一枚岩を誇ってきたネーウィン体制の一種の衰退をも象徴していた。

75年に見られた特徴的な動きのなかに、この意見対立がはっきりと派閥の様相を見せはじめたことである。74年、75年とビルマ経済は世界の景気後退とインフレに影響されて、かつてない混乱に陥り、停滞経済のうえに、さらに急激な物価上昇、物不足が出現した。国民の「ビルマ社会主義」に対する不信と不満は、数回の学生騒動に象徴されたし、政府あるいは国営企業職員の間にも生活困難からの政府批判が強まっていた。

穏健派の人々が「ビルマ社会主義」の失敗を暗に認め始め、政策の手直しを主張し始めた。閣僚評議会ではすでにいくつかの改革案が検討され、事実上の最高決定機関である国家評議会に上程された。しかし、憲法にも規定されているように国の重大決定は計画党においてもクリアされなければならない。計画党はこれらの改革案に対し、常に「ビルマ社会主義」の原則を歪めるとして抵抗した。改革案の多くが統制緩和と自由化への方角を主張する穏健派の意見であったこと、計画党の主張が強硬派の意見を反映したものだったことはもちろんである。こうした政策に関する両派の応酬は、ともすれば最高権力者であるネーウィンの頭越しに行なわれていた。そして、この対立はついに人事を巻き添えにするところまできた。

自由化を主張した多くの政府高官、政府企業責任者達が、強硬派のもう一方の根拠であった国家情報局（特高警察）の手によって、肅清されていたのである。

75年3月から76年2月末までの1年間に何らかの理由で罷免ないしは更送されていった政府高官の数は数百名に達したといわれ、多くの場合穏健派の主張をしていた者とされている。なかには閣僚評議会のメンバーすなわち現役大臣数名も些細な理由で解任された。

こうして穏健派による「ビルマ社会主義」の修正化の試みは計画党、情報局による強力な巻き返して重大な場面に立ち至った。そして、さらにこの対立劇はネーウィンの引退が示唆されたことに

よって拍車が増えられる。

それは決して突然のことではなかったが、75年10月ネーウィン大統領は、「公私共に疲れた」ことを理由に第一線からの引退を仄めかし、自ら後継者を指名したと伝えられた。誰が指名されたか定かではないが、確かにこの時期ネーウィン大統領は持病の悪化あるいは再婚相手との不仲など私的な生活に安定を欠いていた。

それは75年12月25日夜の出来事、すなわちクリスマス・パーティーの音楽が騒がしいと、单身会場に乗り込んだ大統領は現役大佐を殴打するなど、大統領の不審な行動が取沙汰された時期でもある。

ともあれ、対立両派間の応酬はこの大統領引退をめぐって、後継者争いという要素も絡んだことは確かである。ティン・ウー大将の解任はこうした過程のなかでの出来事であった。

穏健派のリーダー格と言われていた同大将の解任は、強硬派の将来への布石の重大な仕事であった。強硬派がリーダーと公称するサンユー大将の事実上の軍からの第一線引退後、ティン・ウー大将が名実共に軍のリーダーとして、その声望を高め部下の信を集めていた。サンユー大将にとって、ティン・ウー大将のこれ以上の存在は許すことができなかった。

ネーウィン体制の最強の基盤である軍が穏健派の手中に入ることとを怖れたからである。ティン・ウー大将に対する工作は相当長期間に亘ったはずである。

右派反政府軍の旧ウー・ヌー派国民愛国党機関紙3月15日号は同大将解任に関する解説記事のなかで、「2月末、陸軍若手将校はサンユー派に対する決起を試みたが失敗、ティン・ウー大将はこの責件を取らされた。しかし、これによって軍の反サンユー行動はさらに強まることとなる」と指摘していた。

大将の解任の真相は、はっきりしないが、いずれにせよ、その後本当となった若年将校の決起とも合わせて、軍部内にもこの両派間の対立があり、同大将解任による軍内部の動揺は予想以上であったことを裏付けている。

クーデター未遂事件の全容 国家大叛逆事件と呼

ばれる軍若手将校団によるクーデター未遂事件は正式には7月20日政府から発表され、9月15日からラングーン郡人民法廷で首謀者及び協力者に対する裁判が開始され、77年1月11日、死刑を含む重刑が言い渡された。この事件で逮捕された者は首謀者 Ohn Kyaw Myint 大尉を含め17名のうち、ほとんどは参謀本部付の大尉クラスの若手将校であった。しかも Ohn Kyaw Myint 大尉はティン・ウー大将の解任後参謀総長になった Kyaw Htin 少将の副官であったし、また首謀者格の San Kyi 大尉はティン・ウー大将の副官であったなど、第一線の優秀参謀達であった。さらにこの計画に賛同したとして逮捕された大佐は現役北部師団司令官であった。そして、これらの人々に共通しているのは何らかの形でティン・ウー大将と軍内で係わりを持っていたことだ。

裁判中に明らかになった事実に基づき、この事件の経過を辿るとつぎのようになる。

ティン・ウー大将解任直後、参謀本部付の若手将校は同大将副官及び後任参謀総長副官を中心に同大将に対し、辞任の理由について問い質し、これは不当な人事であるとして、同大将に復帰工作することを勧めた。これがきっかけとなって Ohn Kyaw Myint 大尉を中心に同大将の復帰運動が行なわれた。しかし、人事を撤回することの困難と、さらには政府首脳の同大将に対する冷たい態度を知った将校達は、急速に首脳部に対する不信を高めたという。もちろん彼らは「同大将とサンユー大将との間に和解の出来ない不信感が存在し、サンユー大将がティン・ウー大将の言動をことごとく批判していた」(FEER, DEC. 24) ことを充分承知していた。

将校達の自白によれば3月20日前後にはすでに暗殺計画を決意していたという。すなわち、話し合いによる活路はないと見た将校達はサンユー大将及び国家情報局長 Tin Oo 大佐の暗殺を3月27日の国軍記念日晚さん会で決行するという計画であった。しかし、検討の後、この暗殺計画は単に2人の暗殺だけの大義名分では将兵は動きにくく、国民の信も受けられないと判断。ネーウィン大統領を含め国家権力の奪取を考えるクーデター計画に発展した。

そしてこの計画は陸軍ラングーン師団機甲大

隊、空軍の一部隊、さらには大佐の北部師団に決起を促すまでに広がってゆく。この頃、3月23、24日にラングーン大学生の一部が「タキン・コードウ・フマイン生誕百年祭」の名目でデモを計画、大学構内を占拠、警官隊と衝突し、再開間もない大学が再び無期閉鎖されるという事件が起こる。この事件は明らかに右派旧ウー・ヌー派軍の工作によるものであったが、暗殺計画首謀者の自白の中で「学生達はティン・ウー大将の解任を不満に思っていた」と述べるなど、この事件とのつながりを暗示している。

ともあれ、最初のクーデター計画は結局、3月26日のネーウィン大統領の突然のスイス行きで未遂に終わった。このスイス行きはクーデター計画を当局が知った上での処置であったかどうかいまのところ明らかにされていないが、このクーデター計画が、軍内になんか広範囲に広がりを持っているところから推しても、当局の緊急回避策であったと考えられる。

最初の計画に失敗したものの、将校団はその後、小刻みに計画実施を試みるが、結局計画は発覚し、ことは未遂に終わってしまう。7月2日、首謀者の1人から計画の賛同を求められた鉉業副大臣 Than Tin 大佐が首相宛に計画の全容を報告したことによって、首謀者ら14名が2日から10日までの間に逮捕された。

なお首謀者は発覚した直後、アメリカ大使館に亡命を求めたが拒否されるという事実も明らかにされた。

こうして、事件は7月20日、正式に政府から発表され、首謀者は刑法122条（国家大叛逆罪）を適用され、ティン・ウー大将（8月30日付で退役扱い）Hla Pe 大佐らが刑法124条（叛逆幫助 未通告罪）違反で逮捕される。

9月15日から始まった裁判は、首謀者らと共に、多くの現役軍高官が証人として喚問を受けた。現国軍参謀総長 Kyaw Htin 少将、空軍参謀長 Saw Pru 准将らも証人として出席するなどこの事件の広がりをも物語っていた。

この裁判過程でいくつかの重大な事実が解明された。

第1はクーデター計画が軍中枢部で行なわれていたことである。首謀者のほとんどが参謀本部付

で現役トップ将官付の副官であり、これらの人々から賛同を求められたり、相談を受けたトップも少なくなかった。言ってみれば軍の一部隊で行なわれたものでなく、中枢部しかもかなり多くのトップが知っていたという事実である。

第2は、クーデター計画成功後の政権について、首謀者達はリベラルな政策を考えていたことである。Ohn Kyaw Myint 大尉の自白には興味深いところがある。

(1) 一党独裁制を廃し、軍事革命評議会を樹立すること。

(2) 「ビルマ社会主義」は現実には適さない、現状の経済停滞、生活難はビルマ社会主義の失敗が原因である。

(3) 経済政策は統制緩和と民間外資の導入を進めるべきである。

(4) 軍事革命評議会メンバーにはティン・ウー大将、Kyaw Htin 少将、Aye Ko 准将（現陸軍参謀長）、Than Tin 大佐（現鉉業副大臣で7月2日、計画を首相に報告した）、Khin Ohn大佐、Tun Kyi 大佐、Hla Pe 大佐（逮捕済）らを考えていた。なお Win Thein 大尉の自白ではこれらの他にセイン・ウィン首相には引き続き滞ってもらい、Kyaw Zaw 元准将（共産党シンパとして活動76年8月ラングーンより共産党本部に潜入、同軍司令官となる）、タウン・チ（国家評議会メンバー）、Tint Swe 大佐（第1工業相）らが含まれている。

第3は、この事件が3月27日の第1回決起予定日から発覚の7月2日までの3カ月の間、数度の決起がいずれも未遂に終わったこと、またこの間、かなり広範囲に知れ渡っているが正式発覚が遅れたこと、さらには発覚から正式発表まで2週間以上も経っていたことなど、謎の部分も多い。

これらの重要な事実を総合してこの事件の背景と真相を大略するとつぎのようなことが考えられる。

まずこの事件はティン・ウー大将の解任がきっかけとなったことは否定できない。しかしその背景には先の政府内部、軍内部の対立抗争があること、またとりわけ軍中央部が計画党独裁による「ビルマ社会主義」路線の強化に重大な懸念を持っていたこと、それが若手将校達の行動に代弁された

と言える。

したがって若手将校達の決起計画はかなりの部分、それも軍中枢に知れ渡っていないが、それに積極的に手を貸さないまでも見て見ぬ振りを多くのトップがしていたという事実があり、軍中央部でさえも、計画党中心の社会主義路線の浸透を好ましいと思っていたいなかったことを窺わせる。

首謀者の1人が現役参謀総長付の副官であったこと、また首謀者達の革命評議会には現役国軍中枢部がそのままリストアップされていたことなどがこのことをさらに裏付けている。

そして、首謀者達が自由主義復活とビルマ社会主義の廃棄を要求したという事実は、先述した両派の対立応酬の延長線上に置いて考える必要がある。すなわち、ティン・ウー大将の解任はリベラル派にとっては決定的な敗北感として映ったのであろう。それは計画党中心の社会主義化が一層進行すると懸念され、決起へ踏切らせたのである。

だから軍中央部のリベラル派にとってみれば若手将校の決起計画はむしろ歓迎すべきことだったのではないか。それが先述した多くの謎が残されたひとつの背景ではなかったらうか。

あるいは、この決起が最後まで未遂であった点について、うがった見方をすれば、将校達（これはリベラル派トップのスケープゴートだったのかもしれない）は本気でクーデター計画を実行するつもりはなかったのではないか。社会主義路線に対する重大な威嚇行為だったのではないか。この見方はランゲーン一般民衆の間にも広く噂されている。

ともあれ、この事件はさまざまなビルマ政治の局面を象徴していた。そして結果的にはネーウィン体制に決定的な変化をもたらしたのである。

**修正への決断** クーデター計画に対する裁判は異例のスピードで進行し、しかも公判の様子はほぼ全容、新聞を通じて公式発表された。そして77年1月11日、ランゲーン郡人民法廷は首謀者 Ohn Kyaw Myint 大尉に死刑、その他に対し5年から15年の刑を言い渡した。またティン・ウー元大将には7年の刑が言い渡された。文字通り厳罰刑で処置された。

さて、このクーデター計画は明らかにされただ

けでも軍を中心にかなり広がりのあるものであった。にもかかわらず刑の対象者は最小限、直接関係者に止められたという事実はむしろそれ以上の広がりをネーウィン体制自ら抑えたということではなかったか。ともすれば現役の軍中枢部が軒なみ連座しかねない事件である。これを極力、最小範囲に抑えたのは、ネーウィン大統領自らの判断であったと言われる。

ネーウィン大統領は事件落着後8月17日、再び病氣療養を理由にスイスに渡った。10月16日の帰国までの間、大統領はスイスで政局の善後策を熟考したという。余談ではあるが大統領はこの期間中、3度目の夫人となるビルマ最後の王朝ティボー王の孫にあた人との婚約（正式の結婚発表は12月25日）を決めて、私事に亘るトラブルを精算したと言われる。

このことがどう影響したか定かではないが、ネーウィン大統領の決断はきわめて明確なものであった。それは喧嘩両成敗であった。

すなわち、若手将校及びリベラル派の行動に対しては厳罰で臨むかわりに、強硬派に対しては政策の修正を迫ったのである。両派の対立抗争を収束するにあたり、大統領はいたずらに傷口を広げることになる人事に手をつけることを極力避けた。事件の処理は直接関連者のみに限定して厳罰で臨み、あとは若干の人事異動で処理した。暗殺の対象者となった Tin Oo 大佐が国家情報局長から大統領付軍事顧問になった程度である。しかし喧嘩相手となった強硬派に対しては、大幅な政策の譲歩を迫ったのである。

大統領は10月28日、計画党の臨時党大会を招集、その初日、冒頭演説で「ビルマの政治・経済の破滅的状况から脱却するため、党綱領を修正しなければならない」と宣言した。この宣言の内容は明らかにされていないが、「ビルマ社会主義路線の大幅修正を意味していることだけは否定できない。

これに基づいて10月31日には、ウ・ルウィン財務計画相は(1)民間企業の育成、(2)輸入制限の緩和などを含む経済政策の修正を発表している。

さらに11月2日には計画党員5万人の党籍除名を発表した。このなかには「ビルマ社会主義」の理論的・政策的ブレンである U Ba Nyein が

含まれており、他に数名の積極的社会主義者が含まれていた。そして除名の正式理由は不活動、不正党員とされているが、多くは強硬派の人々であったと言われている。

これらの措置は、ネーウィン大統領の決断を裏付けるものであり、「ビルマ社会主義」の修正が決定されたことを物語っている。一時は強硬派の総師と言われたサンユー大将の去就が取沙汰されたが、先の臨時党大会ではサンユー大将自ら修正宣言の補足説明するなど、大統領の補佐役の位置を確保している。サンユー大将自ら強硬路線の修正に同意したのか、あるいはもともと強硬派ではなかったのではないかという疑問は残るが、事実上はネーウィン体制のままついに「ビルマ社会主義」の修正に踏切ったということである。

さて、この修正路線は77年2月に予定される計画党第3回大会で正式に発表され、3月の人民議会で具体的な政策が採択される運びとなっている。こうした修正がどの程度の範囲まで及ぶのか、具体的発表がない限り予測できないが、少なくとも経済局面では大幅な統制緩和、民間投資の奨励、外国援助の積極導入などが具体化していくものと考えられる。しかし、これまで整備した国営企業は基本的には残していく方向である。

修正路線を含むネーウィン大統領のこの決断によって国内の諸困難、とりわけ両派の対立を軸とする体制内の動揺が収まったとするのは早計であろう。リベラル派はこうした修正にはいちおう歓迎してはいるものの、ネーウィン体制の体質についてこれからも問題にしていこうであろう。一方、強硬派は社会主義路線の後退として、巻き返しをはかることも考えられる。

いずれにせよこうした問題はすでに300万人を超えた膨大な国営機構の運営にあり、どう路線を変えても、300万人の「ビルマ社会主義」の従業員の生活保障の可能性の問題である。そして国民大衆もすでに「ビルマ社会主義」のために忍耐、困苦の限度を超えており、生活向上の保障がない限り、ネーウィン体制への不満は鎮まらない。

**反政府軍の動き** ビルマ共産党軍はその主力戦闘地域を自らの赤色根拠地に留まらず、76年をつうじてシャン高原一帯に拡大してきた。政府軍と

の戦闘地域を見るだけでも、これまでは北部シャン州に限定されていたものが、6月には南シャン州ケントン地区、12月には中部シャン州タコー付近にまで進出してきたことが認められた。

このような共産党の活動領域の拡大はすなわち勢力の拡大であると断定することはできないまでも、共産党が確実にその根拠地を拡大してきていることを裏付けている。政府軍との戦闘形態もこれまでの遭遇戦から、政府軍の作戦（特別掃討作戦）時に限られてきており、それ以外の日常時は常に共産軍がシャン州一帯で独自の活動を広げていることが想定される。

政府軍は東部、北東部師団を中心に常時戦闘体制を施き、共産軍主力部隊に対する特別作戦を断続的に行ない、共産軍の進出に対処している。しかし作戦は必ずしも成功しているとは言えないようだ。一作戦時における損害は確実に増え続けており、共産側発表で見る限り、1976年1年間での政府軍死者は600名を超えたという。

こうした共産軍の進出の要因のひとつとして、シャン州立軍との共闘が確認されたことを指適しなければならない。

73年に麻薬ルートをめぐる内部分裂したシャン州最大の武装組織シャン州立軍(SSA)のうち主力部隊は独自で活動しながら、カレン民族統一軍の主張した連邦民族民主戦線へ接近した。一方左派系部隊は自派麻薬ルートの不可侵を条件にビルマ共産軍との共闘が成立したと言われていた。71年間での共産軍戦闘のなかで、このSSA軍が共産党と連合していることが確認されている。その他の少数民族軍への働きかけも活発化しており、共産軍の戦闘能力のかなりの部分が各種少数民族軍との連合勢力になっているものと思われ、今後の動きが注目される。しかし、主力の少数民族軍（たとえばカレン軍やカチン軍）は反共姿勢を明確にとっており、共産軍の進出は少数民族派軍の再編成を促しているようだ。

また8月8日にラングーンを脱出したKyaw Zaw 元准将が、その後9月には共産党本部に加わり、共産党軍事司令官の肩書きで人民の声放送をつうじて声明を発表したことが注目された。この元准将は57年に退役したが、63年頃から共産党シンパとなってラングーンの都市工作に重大な役

割を果たし、かつての部下を中心に政府軍への工作もしていたと言われ、今度のクーデター事件にも何らかの係わりを持っていたことが確認されている。このため政府は急遽逮捕に踏み切ることになったが、その直前に逃亡したものである。

一方少数民族派軍は76年も再編への新しい動きを見せた。75年5月、カレン民族軍総裁マーン・バザンの提唱によってアラカン解放党など5党が連邦民族民主戦線(FNDE)を結成した。しかしこの戦線はカレン族軍を除いては極少勢力であったため、結成当時はその成果をあまり期待されなかった。このためマーン・バザンは76年5月末に再度少数民族派軍の大連合を提案、6月初めに合計13党の少数民族派軍代表者が、カレン族軍本部(Mei Ni)に集まり、拡大民族民主戦線結成を決めたと言われている。この新しい戦線結成で注目されるのは、現在ビルマ国内で活動するほとんどの少数民族軍が参加したこととあわせて、カレン族軍に次ぐ勢力を保持するカチン族軍(カチン独立軍)が参加したことが注目される。カチン独立軍はカチン州のカチン族居住区を中心に広範な解放区を持ち、戦闘部隊だけで7000人の勢力を持つと言われている。カレン族軍と同様、カチン族軍は組織の資金源を密輸に頼っており、ヒスイ、コーヒー豆などの対価として、主に中国領内との取引ルートを確立しており、その商いはカレン族軍の年間取引額約1億ドル(マーン・バザンの記者会見の席上発表した数字)の3分の1程度に達する。

ともあれ、このカチン族軍の加入によって民族民主戦線は一躍、活動実体のある組織となったと言える。またこのことは少数民族派軍の闘争史上重大な転機となることが指適できる。なお12月末に統一軍が結成されたと言われる。

この結成を終えたマーン・バザンは外国人記者の会見に応じ、「同戦線が共同の軍事組織を持つことに成功すれば、少く見積っても2万5000の勢力を有することになる」、「今後資金の調達次第では10万の軍勢を持つことも可能である」(*The Straits Times*, June 15, 1969)と述べている。

このような少数民族派軍の大同団結の背景には、少数民族軍内の指導者の世代交代、少数民族社会の変容あるいは少数民族派間の権益の調整など構造的な変化を見逃すわけにはいかない。しか

し直接の契機となったのはマーン・バザンが明らかにしているように、シャン地区における共産軍の進出が少数民族派内の分裂を呼び、さらには政治、経済権益を犯しつつあるとする脅威からのものであったようだ。マーン・バザンは「共産主義者はネーウィン政権と同様、ビルマ族の組織であり、彼らが少数民族の権利を保障することはないだろう」と述べ「共産主義者とはネーウィン政府打倒という共通目標はあるが、一諸に闘うわけにはいかない」(*The Straits Times*, June. 15, 1976)とビルマ共産党の動きに警戒していることを強調した。

また戦線の結成におけるタイミング、すなわち、インドシナ解放直後であること、あるいはネーウィン体制内の抗争が激化しているという時期も見逃せない。

なおタイ・ビルマ国境で活動する右派旧ウー・ヌー派軍は、75年に四分五裂化していらい、主力は国民愛国党(PDP, 議長 Bo Twin)として主に都市工作に専心しているようだ。この派の動きとしては都市へのテロ活動、学生工作などと共に、政府内部、軍内部への浸透が目立ち、今回のクーデター事件でも何らかの係わりがあったと言われている。しかし、カレン族軍との競合地域を本拠としており、その資金源の密輸業務に関し、カレン族との合意が崩れ、いま苦境に立たされている。

学生や国内の不満分子をどう組織していくか、少数民族派軍との調整如何が右派軍の動静の鍵となるであろう。

## 経済動向

長期停滞傾向の基調に変化はなく、国民生産は目標の6.4%を大きく下廻り、1975—76年度は4.6%の成長率に止まった。1974—75年度からスタートした第2次4カ年計画は初年度(目標6.3%, 実績2.6%), 第2年度共に目標を下廻り、当初からつまづきを見せている。

1976—77年度は農業生産の好調が原因して多少回復基調を見せたが、それでも当初目標の6.9%を下廻る6.1%に止まることが予想されている。

長期停滞の構造的要因としての国営企業の生産停滞は、政府の積極的な外国援助導入や生産競争



あるいは労働者へのボーナス制導入のような企業努力によって、ようやく回復の兆しが見えてきた。また75年頃から奨励されている国営企業の商業主義導入による経営の健全化が浸透し始め、経営面でも次第に改善の方向にあるようだ。

部門別の生産基調は、天候に恵まれて75年、76年とも稲作を中心に農業部門が75—76年度実質前年度比7.3%の伸びを示した。これは1961—62年からの14年間の年成長率4.1%を大きく上回る数字である。この農業生産の好調は各部門にも好影響を及ぼし、殊に1970年台に入ってから5年間、常にマイナス成長を示した工業部門も75—76年には前年比12.6%の増加を示した。

工業部門は特に食品加工、繊維などの農産加工、外国援助による機械、肥料工業などが生産を回復、ようやく1970—71年水準に戻している。

しかし、こうした若干の生産回復も慢性的となった国内の物不足状態の改善にほとんど無力であった。米の集荷が2年続きの生産者米価の引上げによって順調に進んだものの、輸出量は依然30万トン台を確保するのが精一杯であった。しかしチーク材を主とする木材は輸出価格の高騰によって量的には横ばいだったが、75—76年度の輸出額全体としては1964—65年以来10年振りに10億チャット台を回復した。なおこの10年間の年平均輸出総額は6億4000万チャットで、これは皮肉にも各派少数民族派軍の手による年間密輸出推計額とほぼ同じ規模である。

しかし世界的なインフレおよび国営企業生産復興努力のために輸入は急増して、貿易収支は66—67年以来大幅な赤字基調が続いている。とくにこの数年は工業製品の輸入価格の高騰がひびいて政府の厳しい均衡貿易政策を採り続けることが不可能となり、なお輸入制限を続行しても輸出の伸び悩みで帳消しになるといった悪循環を繰り返している。

従って国家財政は年々窮乏化が深刻になって、とりわけ70年から74年までのマイナス成長は国庫収入の実質的減少を招き、さらには国際収支の悪化が重なって最悪の状態になった。このため政府は莫大な資本支出となる国営企業に対する補助金の削減計画として国営企業の独立採算制の導入を進めるとともに、4月には所得税法を大幅に改

正、所得の形態別に税率体系を設け、さらには超過所得税を新設して、財政収入の増大を計った。

しかし、これらの努力もいまのところ決め手にはなっていない。財政の窮乏化はこれまで、紙幣の発行高を増やすことで免れてきたが、これは悪性インフレの傾向を生み、貨幣価値の急落を呼んだ。75年末のチャット貨の対ドル公定レートは6.75に対し、実勢レートは香港で28.50 (Far Eastern Economic Review 調べ)、バンコクで31.50 (為替商レート) に達している。なお1972年から1975年までの流通通貨量の増加率は86.5%、とりわけ75年末現在の前年比は25.8%であった。

したがって物価上昇はこれに比例して騰勢を続け、とくに74、75年は政府価格統制品目を除き、軒なみに急上昇、75年には価格統制品目の対象を拡大、さらには小売価格の上限を定めるなどの緊急措置を講じたが、政府の統制以外の闇市などでは、統制が強化されるごとにむしろ逆に上昇を続けた。76年には農産物の出荷が順調に行なわれたため、一応落ち着きを取り戻したが、国内市場の半分を占める密輸闇市ではチャット貨の下落とともに依然物価の上昇は続いている。したがって政府の物価対策も結局は抑えの効かない闇市で崩されるといった状況である。

「ビルマ社会主義」によるこのような経済の停滞に対してはすでにその政策枠内では有効な打つ手はなくなった。このため政府はまず財政難、資金不足については当面外国援助の積極導入を決定したようだ。74年から増えつづけた外国援助額は75年にはコミットメント・ベースで62年以来はじめて1億ドル台になり、76年にはさらに増加したことが推定される。

そして76年11月30日には東京で対ビルマ援助国会議が開かれ、ビルマ政府は外国援助受入5カ年計画を提出、向う5年間に年平均2億ドルの援助を要請した。この会議は75年夏頃から世銀との間で協議していたもので、日本、アメリカなど6カ国、それに世銀、アジア開銀、UNDPなどが参加した。

政府はこの外国援助によりこれまで資金不足で手のつけられなかった鉱業、水産、林業などの資源開発と復興、それに農業開発を推進しようとしている。

この会議開催に先立ち、11月初めマクナマラ世銀総裁がネーウィン大統領と会談、マクナマラは当会議での積極的協力を条件にビルマの経済改革を勧告したと言われる。

ネーウィン大統領の先の「ビルマ社会主義」修正宣言は、クーデター計画を頂点にしたネーウィン体制内部からの政治的選択であったことと同時に、経済停滞をめぐるこうした国際的な接触もひとつの要因として指適しておかねばならない。

修正宣言によって、今後国営企業拡大の凍結、小規模国営企業の民間払下げをつうじ、かなり大幅な民間投資規制の緩和措置がとられるはずである。

こうした経済政策の様変わりがどう展開されていくか、それがビルマ経済の改善にどう有効的に作用していくか、当面77年の推移が注目される。

## 外交の動き

国内での危機的状況を反映して外交的には目立った動きはなかった。ただインドシナ諸国との外交接触が緊密に行なわれたことが特筆される。1月初めにフラール・ポン外相がハノイを公式訪問したことを皮切りに、とくにベトナム、ラオスの首脳との接触がひんばんに行なわれた。

ラングーンが、ハノイおよびビエンチャンとモスクワ間の空路途中にあるため、ベトナム、ラオス両国首脳はモスクワ行き途中、ラングーンに立寄ることが、いわば慣例化しているようである。僅か数時間のストップオーバー中、ビルマ政府は必ず相当の首脳を空港に送り会談していた。またこれとは別に4月7日には北ベトナムのグエン・ドイ・ティン副首相が、7月14日にはビルマ政府貿易使節団がハノイをそれぞれ公式訪問している。

74年、75年と ASEAN 諸国との距離を縮めたビルマ外交は76年一転してインドシナとの緊密外

交を進めた。この裏にはビルマ独自の中立路線の堅持という意味と、一方では両陣営に対するビルマ政府の態度がむしろ明確化していないことがうかがわれる。とりわけビルマ政府はインドシナ3国の社会主義建設の進行と国境地帯で展開される反乱軍活動との関連に注意を払っているようだ。

なおこの他北朝鮮、ユーゴなど東欧社会主義国ともこれまでどおり訪問外交を続けている。またソ連は相変らずきめのこまかい外交を続けて、特に計画党との親交を深め、計画党からネーウィン体制への足固めを築こうとしている態度が見てとれた。12月にはソ連最高会議代表団が公式訪問、計画党首脳部との親善を深めた。

こうしたなかでも、ASEAN 諸国との接触も度々あり、マルコス、フセイン・オン両首脳の公式訪問を受けた。

一方では先の東京会議に象徴された経済外交は76年に入ってさらに積極的に進められ、西欧先進諸国とりわけアメリカ、西独、日本への経済援助要請を強めた。

日本とは77年4月の準賠償（経済技術協力協定に基づく無償援助）の期限切れに基づいて新規無償援助の協議が開始されるとともに、石油精製工場建設などへの円借款がコミットされている。

「ビルマ社会主義」の修正宣言は当面経済政策面での変化を意味するものであるが、こうした例外の積重ねによる脱社会主義化が外交的にどう反映されていくのか注目される。

すでに経済関係では圧倒的に西側諸国との関係が強まっている中で、積極中立の名の下で社会主義諸国との関係をどう維持していくのか、少なくとも計画党が今まで「最大の理解者」と認めていたソ連との関係は難かしい時期にきたといえよう。計画党員5万人のパーズが主にソ連派と言われた人々を対象にしたこと、今後予想される社会主義からの修正路線に対するソ連の出方がどう展開されるか注目される。

## 重 要 日 誌

## 1 月

1日 ▶KMT 軍掃討作戦——12月中旬より、シャン州 Mong Ping 地区で Kyaw Din 大尉に率いられる政府軍第16連隊と Aung Din 少佐の第43連隊は KMT 掃討作戦を行ない、これまでに KMT 軍31名を殺し、40名を逮捕した。この他第65連隊も同地区で戦闘中である。

4日 ▶KMT 軍との戦闘——東部方面師団本部の副司令官 Kyaw Min 中佐に率いられる特別部隊は Mong Ping 郡内で麻薬運搬中の KMT 軍と戦闘、59名を殺し、90名を逮捕、59名を投降させた。また 57 ミリ無反動砲を含む、276 個の武器を押収した。その他にも当地域内で KMT 軍39名を殺し、43名を逮捕、40名を投降させた。

5日 ▶貿易相解任——国家評議会書記は、閣僚評議会より提出されていた U San Win 貿易相の辞職願を受理し、これを認めたと発表。

閣僚評議会は1月2日に U San Win の辞職を勧告していた。勧告の理由は、1975年4月5日における西洋ダンスに関する首相、官房室によって出された指示を守らなかったというもの。(12月24日夜のインヤ・レークホテルにおける大統領のパーティー乗り込み事件に関し、責任をとらされた)

▶大学再開——1975年6月に封鎖されていた全国の大学、高等教育機関が再開された。

6日 ▶セイン・ウィン首相はペーグ管区を訪れ、農村地区を視察、関係者と穀の買付計画について協議した。

7日 ▶外相、北ベトナム訪問——U Hla Phone 外相は北ベトナムを公式訪問(4日間)するためハノイに向った。

▶San Win 前貿易相の解任によって、新貿易相に U Hla Aye また第1、第2工業相に Maung Cho 大佐が任命されたと発表。

9日 ▶IDA はこのほどビルマ政府に対し、畜産振興のための資金援助として 750 万ドルの借款を与えることに決定した。

▶ウ・ルウィン副首相は6日から9日まで Ngaputaw および Bassein 郡を訪問。穀買付センターなどを視察、係官などと協議した。

10日 ▶ハノイを訪問中の Hla Phone 外相はファン・パン・ドン首相と会見した。ホアン・ヴァンティエン副首相も同席。

11日 ▶U Htin Kyaw 建設相は、Bassein—Monywa

ハイウェー建設工事および、Sinde の工場を視察した。

12日 ▶鉱業副大臣 Than Tin 大佐を団長とする銅鉱業、鉄鋼業視察団が出発。ペルー、アメリカ、西独、イタリアを訪問する。

15日 ▶国家評議会メンバー、マウン・ルウィンは Zeyawaddy 精糖工場を視察した。

16日 ▶各種の組織や団体を監察し、法に適合しているかどうか、また登録が必要かどうかを審査するための中央委員会(内務省管轄)が設置された。これは1964年の「国家団結保護法」に基づき設立された諸団体を対象にするもの。

現在、社会主義計画党及びその関連機関以外、政治団体の結成は禁止されており、宗教、文化、社会奉仕団体でも政治活動は一切禁止されている。

17日 ▶Bo Yan Naing 派の“小隊長”Kyi Win 他9名の反乱軍兵士と家族が、Tavoy 駐屯の第25連隊所属第3戦術部隊に投降し、M-16 ライフル、HK-33 ライフルなどを押収された。

22日 ▶貿易相 U Hla Aye は訪問中のモーリシアス商業相と会見。

▶内務・宗教相 U Ko Ko は社会福祉相 U Van Kulh, 国防副大臣 Kyaw Htin 准将、内務副大臣 U Ohn Kyi らとともにチン州の Haka に到着、同地での関係者と協議した。

23日 ▶Minbu—Malun 間(20 マイル)に石油用パイプラインが完成した。

24日 ▶ネーウィン大統領は大統領官房長 U Tha Tun とともにラングーン師団本部を訪れ、戦傷者を見舞った。

▶1975—76学年度入学者決定——全国の大学および専門学校の新入学者が発表された。これによると入学者総数は全国で1万5063人である。そのうちラングーン大学は7105人である。

25日 ▶国家評議会メンバー Thaung Tin 海軍准将は Twante, Kawhmu 両郡を訪れ、当地関係者と経済、社会問題に関して協議。

26日 ▶サンユー大将、カレン州を訪問——BSPP 書記長サンユー大将は、国軍参謀総長 Tin Oo 大将、BSPP 中央委員会第1書記 U Tun Lin らとともに25日、26日の2日間 Pa-an を訪れ、カレン州の党組織などについて関係者と協議した。

27日 ▶木材盗難防止作戦——警察当局はサガイン、マングレー、マグウェ各管区で国営木材公社用の木材の盗難が多いことから、一斉にその取締りのための特別作戦を展開中である。木材の盗難は、河川をイカダで運搬中のものが狙われるケースが多く、昨年1年間に確認されただけでも7000万チャット、4万2200本の木材が盗まれている。

28日 ▶スリランカ首相公式訪問——バンダラナイケ・スリランカ首相が5日間の予定で公式訪問。セイン・ウィン首相夫妻が出迎えた。

▶西洋ダンス・パーティーを禁止——ラングーン管区人民評議会は閣僚評議会の指示に基づき、ホテル、ロッジ、その他の公共の場所において、伝統文化を破壊するような音楽を伴う退廃的西洋式ダンス・パーティーを禁止する旨の命令を発表した。この違反者には刑法188条が適用される。なおこれはラングーン管区だけである。

29日 ▶訪問中のバンダラナイケ・スリランカ首相はセイン・ウィン首相と公式会談を行なった。ウ・ルウィン副首相、U Hla Phone 外相、U Hla Aye 貿易相らも同席した。

30日 ▶バンダラナイケ・スリランカ首相一行はシャン州都タウンジーを訪れた。

▶イギリス、石油開発に資金供与——イギリス政府はビルマの海上石油開発用の機械購入のために、ビルマ政府に対し、総額19万4000ポンド(2622万チャット)の資金供与(贈与)を行なった。

31日 ▶ネーウィン大統領はバンダラナイケ首相とパガンで会見。

▶Hmawbi の陸軍士官学校において第50期士官候補生の卒業式が行なわれ、陸軍参謀長 Kyaw Htin 准将が国軍参謀総長に代わって演説した。

## 2 月

1日 ▶BSPP 書記長サンユー大將は Kyaw Htin 准将らとともに、2日間にわたってペゲー管区東部地区を訪れ、党関係者と協議した。

2日 ▶Bo Yan Naing の息子 Yan Lin が、1月28日にタイ領内で自派の抗争の巻き添えで暗殺された(参考資料)。

4日 ▶セイン・ウィン首相は U Hla Aye 貿易相らとともに Moulmeingyun, Bogale 両部の穀買付センターを訪れ、「目標達成に全力を尽くせ」と訓令した。

5日 ▶政府はインドの Water and Power Development Consultancy Services Ltd. との間で Phuguyi ラングーン水供給プロジェクト(3100万ドル)のコンサルタント・サービスの契約を行なった。

7日 ▶反乱軍 Nay Min 中佐死亡——Bo Yan Naing 派情報局長 Nay Min 中佐と元関税局次長 U Tan Han がバンコクで死亡した。彼は Bo Yan Naing の妻の甥である。1971年4月6日にタイ領内亡命者グループキャンプに参加。

8日 ▶内務相 U Ko Ko はシャン州のケン栽培地帯を視察。Pindaya 郡 Taungpawgyi 村で、現在同地区を中心に不法ケン栽培撲滅作戦を行なっている関係者と協議した。

10日 ▶国家評議会書記サンユー大將は第29回連邦記念日特別討論会で演説——特に経済問題について言及、「各民族は経済困難克服のために集団的努力をせよ」などと述べた。

12日 ▶第29回連邦記念日——中央記念式典はラングーン市チャイカサン広場で行なわれ、ネーウィン大統領のメッセージを国家評議会議員 U Thaug Kyi が代読した。大衆集会に各州からの代表者など10万人が出席した。

15日 ▶サンユー大將ブロームへ——計画党書記長サンユー大將は、同党中央委員会本部第1書記 U Tun Lin 陸軍参謀長 Kyaw Htin 准将と共に、14~15日 Minhla と Promé を視察、同地区の党支部で演説した。

16日 ▶セイン・ウィン首相は U Maung Maung Kha 鉱業相、U Htin Kyaw 建設相、第1および第2工業相 Maung Cho 大佐、内閣官房副大臣 Tint Swe 大佐、鉱業省副大臣 Than Tin 大佐らとともに、Myanaung 油田及び Aunglan 郡の Pyalo 油田試掘井などを視察した。

17日 ▶タイ政府、7人の在タイ反乱軍指導者の国外追放を決定——タイ政府スポークスマンはビルマとの友好関係を維持するために、政府はこのほどタイ領内在住のビルマ人反政府軍指導者を国外追放することに決定したと述べた。

この7人の指導者は、国民愛国党(PPP) Bo Let Ya 將軍、同党副党首 Saw Kya Doe、同党書記長 Zali Maw 大佐、連邦團結党指導者 Tin Maung Win、反ファシスト国民統一党(AFPUP)リーダー Bohmu Aung、愛国解放軍(PLA)リーダー BO Yan Naing、カレン民族連合(KNU)リーダー Mahn Ba Zan である。

18日 ▶サンユー 副大統領は来訪中の WHO 事務局長 Dr. H. T. Mahler と会見。

▶社会福祉相 U Van Kulh はBAC 機で Kengtung を訪問、住民と福祉問題で協議した。

21日 ▶ラオスのカイソン首相が訪ソの途中ラングーンに立寄り、空港でセイン・ウィン首相と1時間会談した。

▶国家評議会は Dr. Maung Shein を副大臣に任命し

た。なお23日付で計画・財務担当に決定した。

22日 ▶協同組合は今年度産米について、申告どおりの粳を第1号公社に販売した農民について特別に総額5900万チャット相当の繊維製品を優先的に販売することを決定した。

23日 ▶サンユー書記長イラワジ管区を遊説——計画党書記長サンユー大將は最近全国各地を遊説しているが、21日から23日まで、同党中央委員会第1書記 U Tun Lin、陸軍参謀長 Kyaw Htin 准将らとともにイラワジ管区各地区を視察し、主に党関係者を集めて演説した。

24日 ▶ネーウィン大統領は21日から24日まで Mergu, 郡の真珠養殖場を視察した。同行者は国家評議員 U Kyaw Win、農林相 U Ye Goung、海軍参謀長 Chit Hlaing 大佐、大統領官房長官 U Tha Tun などである。

26日 ▶第7回中央農民評議会——第7回中央農民評議会総会がラングーンで開かれ、同評議会議長 U Thaung Kyi が開会演説、「1975—76年度の農業生産は目標の98.8%であった」と指摘し農業生産の拡大の必要性を強調した。サンユー副大統領、セイン・ウィン首相らも出席。

28日 ▶計画党書記長サンユー大將は27日から2日間チン州を訪れ、党支部などで協議した。なお同党第1書記 U Tun Lin、陸軍参謀長 Kyaw Htin 准将らが同行。

▶U Sein Win 首相は貿易省副大臣 U Aung Bwiht らと27、28日とアラカン州を視察、交易関係者らと協議した。

29日 ▶KIA 軍により農作業が妨害——中央農民評議会の席上カチン州代表が、「Mohnyin 郡一帯の農民は KIA 軍の出没によって、米、砂糖キビ、落花生などの栽培地3000エーカーが、現在休閑の止むなきに至っている。」と述べた。

▶セイン・ウィン首相は来訪中のイラク首相と会談した。

### 3 月

1日 ▶ネーウィン大統領は夜、中央農民評議会総会に出席した代表者を招いて夕食会を開いた。

▶第7回中央農民評議会は経済計画の完全実施などを含む7項目の決議文を採択して閉会した。

▶農産物買上価格を改定——貿易省は3月1日付で、農産物15品目の政府買上げ価格を平均40%値上げした。主な改定価格はつぎのとおり。

	単位	旧価格	新価格 (チャット)
砂糖キビ	トン当り	60	100
長繊維綿花	Viss当り	3.50	5.50
マップ(1等級) basket (72ポンド)		22	24
メイズ basket (55ポンド)		10	14

バターピーンズ basket (69ポンド) 22 25  
(2等級)

▶Wuntho郡人民評議会解散——国家評議会はサガイン管区 Wuntho 郡人民評議会執行委員会を解散し、臨時委員会を任命した。委員会解散の理由は明らかにされていないが、同委員会は KIA 反乱軍とのとかくのウワサがあったとされている。

2日 ▶農民の日記念集会——農民の日記念集会がラングーンのチャイカサン広場で開催され、8万人が出席、ネーウィン大統領のメッセージが読みあげられた。

3日 ▶セイン・ウィン首相はティン・ウー国防相、U Van Kulh 社会福祉相らとラングーン師団本部を訪れ、戦傷兵を見舞った。

4日 ▶国防相ティン・ウー大將はバングラデシュ大統領特使 Musharraf Husain Khan 海軍少将と会見した。

5日 ▶ネーウィン大統領はバングラデシュ大統領特使 Musharraf Husain Khan 海軍少将と会見。

6日 ▶国防相解任——閣僚評議会の決定に基づき、首相は6日付で国防相のポストを兼務すると発表。

(注) Tin Oo 国防相の解任は理由が明らかにされていないが、同時に三軍総参謀長の地位と人民議会メンバーの地位も解任された。同日付の国家評議会布告によって、三軍総参謀長に陸軍参謀長 Kyaw Htin 准将の昇格が決定した。

▶ラオスのカイソン首相は訪ソからの帰途、ラングーンに立寄り、空港でセイン・ウィン首相と約1時間会談した。

▶国営企業に商業主義導入——ウ・ルウィン副首相を議長とする閣内経済委員会の席上、同副首相は、「国営企業の生産拡大を企するため商業主義的経営を積極的に導入する」と述べた。

▶国家評議会メンバー Dr. Hla Han は3日から3日間アラカン州各地区を視察。また Koko 内相は Twante 郡の Shwethatay 築堤工事現場を視察。

8日 ▶党中央委総会——計画党中央委員会第13会総会が開かれ、ネーウィン議長が開会宣言をし、サンユー書記長が基調報告を行なった。

▶盗難木材の奪還作戦——警察当局、木材公社及び林業局は盗難された木材の奪還共同作戦を行なっているが、これまでに約5000トンの木材を捕獲した。

10日 ▶南ベトナム外相グエン・チ・ピンはソ連訪問の途中、ミンガラドン空港に立ち寄り、U Win 外務省副大臣と1時間会談した。

▶人民議会開会——第1期第5回人民議会が開会し、国家評議会報告、閣僚評議会報告が提出された。またこの日、ウ・ルウィン計画財務相から1976—77年度予算案が提出された。

11日 ▶会期中の国会で国家評議会新メンバーに U Saw

On (シャン州・ナムツ出身) が任命された。

12日 ▶Bo Ohn Hlaing に率いられた7名の旧ウーヌー派軍兵士が、Mergui 駐屯の第17連隊に投降した。これらは Aung Letya 派に属して、当地区で活動していた。

15日 ▶経済計画の手続を変更——ウ・ルウィン計画・財務相は人民議会で質問に答え、経済計画についてつぎのように述べた。

(1)資本投資は利益を挙げ得るプロジェクトにのみ行なわれるべきであり、生産が促進され、利益が早期に産み出されるプロジェクトが優先される。

(2)国営企業の生産計画には商業ベースが導入され、目標操業率が定められ、損失と無駄を避ける努力がなされている。

(3)外貨は、生産部門における基本的物資購入にプライオリティーが与えられており、経済委員会の策定した政策枠内で認可され、管理される。

17日 ▶国家評議会はアラカン州 Manaung 郡人民評議会の解散命令を出し、当評議会の新執行部を任命した。

▶農業融資の上限を撤廃——ウ・ルウィン副首相は人民議会で質問に答え、農業融資の現行貸付限度（エーカー当たり25チャット、200エーカーまで）を改め、この上限は米にだけ適用されるよう改正することを明らかにした。

21日 ▶旧ウーヌー派軍とカレン軍合同部隊は夜10時、Thaton 変電所を急襲、設備や駐車中のトラックを炎上させた。

22日 ▶学生騒動の煽動者逮捕——23日のタキン・コドウ・フマイン（独立運動指導者で、スターリン平和賞を受賞）の生誕百年記念デモ行進を企てていた旧ウーヌー派軍工作員が国家情報局によって事前に逮捕された。なお23日には予定どおり、デモ行進が行なわれ、反政府スローガンを叫び、騒動となった（この件については参考資料掲載）。

23日 ▶ラングーンで学生騒ぐ——ラングーン大学の学生達約200名が午後7時に構内講堂で集会を開き、タマイン・ホステル、繊維工場などでデモ参加とゼネストを呼びながら、デモ行進した。これはスターリン平和賞授賞タキン・コドウ・フマイン生誕百年記念集会と称したもので、一派はホステル料金の値下げを要求してデモ行進、警官隊と衝突した。

▶大学再び閉鎖——22日の学生騒動に関し、教育省は声明を発表、全国の大学を無期限閉鎖すると通告した。再開後3カ月足らずである。

24日 ▶学生達大学閉鎖に抗議——ラングーン大学生数百名が、23日の大学閉鎖を決めた教育省声明に抗議し

て、大学講堂を占拠、キャンパス内で氣勢をあげた。警察隊は直ちに排除にかかり、リーダー格の3名を逮捕した。

なお、大学生達は閉鎖に伴い、教育省が用意した特別列車で帰郷を開始した。市内は平静を回復。

▶北ベトナム貿易使節団来訪——北ベトナム貿易相特使グエン・バン・リンを団長とする使節団が来訪（3月31日まで）。

▶米國務長官付麻薬関係顧問 Sheldon Vance はビルマ政府による麻薬撲滅作戦を高く評価し、当作戦を成功しつつあると語った。

25日 ▶ネーウィン大統領は第31回陸軍記念日展示会を視察、サンユー副大統領、国防相 Kyaw Htin 少将ら軍首脳が同行した。

26日 ▶大統領スイスへ——ネーウィン大統領は病氣療養のためスイスに向け出発した。なお婦人は同行していない。

▶反乱軍による難民に救援物資——北部シャン州 Kuktai 駐屯の第992戦術作戦師団長 Win Maung 大佐は、当郡内の16カ村のカチン族、パラアウン族、シャン族、リス族など2620名と会い、毛布などの物資を配布した。これらの村民は共産軍の活動から逃れてきた難民達である。

▶人事異動——国家評議会は中央師団副司令官 Sein Ya 大佐を鉄道公社総裁に、第54連隊司令官 Aye Ko 中佐を中央国防訓練学校校長にそれぞれ任命した（3月3日付）。

27日 ▶第31回国軍記念日——中央式典はラングーンのレジスタンス・パークで開かれ、三軍参謀長らが出席、新国軍総参謀長 Kyaw Htin 少将が記念演説を行なった。なお、その後、三軍による市中パレードが行なわれた。

29日 ▶国家評議会書記は議長に代行して“1976年度予算法”を公布した。

▶北朝鮮副総理来訪——北朝鮮の許淡副総理・外交部長一行が公式訪問、フラー・ボン外相らが出迎えた。

30日 ▶セイ・ウィン首相は29、30日、バセインを中心としてデルタ地帯での米の集積状況を視察した。

▶来訪中の北朝鮮許淡外交部長はフラー・ボン外相と正式会談、U Win 外務省副大臣らが出席。

▶サンユー副大統領は、来訪中の北朝鮮外相許淡と会見。

## 4 月

1日 ▶国家評議会は“物品・サービス税”を公布した。

▶交易公社再編成——貿易省は交易公社を以下のよう

に再編成した。

旧 公 社	新 公 社
第1号交易公社	農業及び農産物公社
第2, 3, 6, 7, 17, 18号 交易公社	食糧及び一般商品公社
第4号 交易公社	食品及び醸造公社
第5号    "	繊維公社
第8, 9号   "	紙・文具・出版・写真機材公社
第10号    "	薬品・医療器具公社
第12, 13号   "	車輛及び機械部品公社
第14, 15号   "	建設・電機材料公社
第20号    "	ホテル・旅行公社
第21号    "	監督・管理公社
第22号    "	ミャンマ輸出入公社

なお第19号交易公社は鉱業省に移管される。また第23号とされていた梱包材料公社は廃組される。

▶国家評議会は貿易省副大臣 U Thain Nyun の辞職願を3月23日付で認めた。

3日 ▶右派軍工作員に死刑判決——75年6月のラングーン騒動を指導した旧ウーヌー派系 U Thwin 派工作員に対する特別法廷で、被告 Tin Maung Oo に死刑の判決が言い渡された。

▶航空公社 (BAC) はオランダの Fokker 本社から Fokker F 28 ジェット旅客機2機を購入した。国内線に利用する。

4日 ▶サンユー計画党書記長は国軍参謀長 Kyaw Htin 少将らとチン州およびマグウェ地区を視察、計画党支部で演説、「社会主義と民族統一は不可分である」などと述べた。

6日 ▶国家評議員 Dr. Hla Han, U Ba Nyein らはカチン州を訪れ、同州人民評議員と協議。

7日 ▶カレン大攻勢——KNU 第7師団司令官 Htein Maung に率いられた500人の反乱軍が6日、7日とカレン州 Papun に侵入、Papun 城、政府軍第19連隊所属守備大隊本部を同時攻撃、これに対し、軍および民兵が応戦したが、政府軍は空軍戦闘機まで投入して、ようやくこれを撃退した。

▶北ベトナム副首相来訪——U Hlu Phone 外相の招きで、北ベトナム副首相兼外相グエン・ドイ・ティンが一行10名とともに来訪、セイン・ウィン首相と会談した(4月10日まで)。

9日 ▶新税法について——財務・計画副大臣 U Myo Myint はこのほど発表された新税法について、改訂の理由などについてつぎのように説明した。

(1)税体系はビルマの諸情勢の変化に応じて変える必要がある。今回の改訂はその変化に応じた措置である。

(2)その意味において、現行税制は時代遅れで、税の徴

集も組織的ではない。

(3)従って現行税法では経済開発実施、社会主義的税制の確立のためにも改訂する必要があった。

10日 ▶共産軍掃討作戦——第88, 第77両軽歩兵師団の共同作戦による対共産軍掃討 Ye Naing Aung 作戦が3月22日から29日まで行なわれ、中部シャン州 Loi Long, Loi Pyek Put, Mong Ngen などで戦闘し、共産軍側90名が戦死、150名が負傷した。

▶モンゴル外相来訪——モンゴル外相 L. Rinchin が公式訪問、U Hla Phone 外相が出迎えた。

11日 ▶内務・宗教省の団体登録監査中央委員会はこれまでに全国569の団体が登録されたと発表、このなかには PTA, 赤十字, 労働者厚生委員会などが含まれている。

12日 ▶U Hla Phono 外相は来訪中のモンゴル外相と公式会談した。

▶反乱軍 Mudon 警察を襲う——旧ウーヌー派軍 Sein Myint 隊とモン反乱軍 Chan Nyein 隊の合同部隊60人が午後11時45分、Mudon 郡警察本部を重火器で急襲。警察隊は政府軍第70連隊第62大隊が到着するまでの15分間激しく応戦、1名が死亡、6名が負傷した。反乱側1名死亡、5名が負傷した。

13日 ▶マン油田生産回復——1975年10月以来、輸送困難や生産設備の故障などで20本の油井が生産停止になっていたがこのほど操業を開始し、生産設備の70%にまで回復、日産1万6000バレルの水準に達した。現在77本の油井が操業中である。

▶サンユー副大統領は来訪中のモンゴル外相と会談。

16日 ▶高額紙幣復活——連邦銀行は新しい100チャット紙幣と1チャット硬貨を発行した。

(注) 1964年5月に100チャット、50チャット紙幣を廃止している、25チャットが最高額紙幣であった。

17日 ▶首相、長期地方視察——セイン・ウィン首相は4月9日から9日間にわたってテナセリム管区の各地区を視察、地区担当官と各種の問題で協議した。

▶ソビエト YCL (青年共産主義者同盟) 第1書記を团长とする友好使節団が来訪。

18日 ▶油田設備で窃盗——Chauk 油田設備内で、最近、組織的な窃盗団が大量のワックス、鉄および銅棒などを盗んでいることがこのほど明らかになった。

▶カヤ州人民評議会議長 Sao Ngwe Thaung が解任された。

20日 ▶ウ・ルウィン副首相はジャカルタでの ADB 理事会出席のため出発。オーストラリア、ニュージーランドも訪問する。

▶ADB はこのほどピンマナ精糖工場プロジェクトに

対し技術援助を行なうことを決定した。

22日 ▶シュリアム精油所は盗難の宝庫——最近シュリアム精油所で各種オイルの抜き取り、ワックス、その他製品及び設置機械が組織的且つ大量に盗まれている。盗品はいくつかのルートをとって市場に出廻っている。事態を重視した当局は調査に乗り出した。

25日 ▶サンユー大将シャン州へ——サンユー副大統領は計画党第1書記、国軍参謀長 Kyaw Htin 少将らとともに21日から25日までシャン州、カヤ州各地を視察した。各地で主に反乱軍一掃について討議した。

▶第11回中央労働者評議会総会がラングーンで開催され、議長 U Maung Maung Kha が基調演説を行なった。このなかで議長は、「労働者は生産増加に全力を注ぐ必要がある」などと述べた。

26日 ▶反乱軍の攻撃で民間人73名死亡——カレン州 Pa-an 北方10マイル地点を航行中の民間乗用船が KNU 反乱軍に攻撃され沈没、乗客73名が死亡、122名が負傷し、多数が行方不明になった。

▶U Hla Phone 外相は来訪中のモーリタニア大統領特使と会見した。

▶Kyaw San に率いられた150名の KNU 反乱軍が Thaton 郡 Yinnye 村と Paung 郡 Zingyaik 村を同時に攻撃した。警察官数名が負傷、合計3万8000バスケットの米を略奪、村に放火した。

▶シンガポールと航空協定に調印。

27日 ▶セイン・ウィン首相は来訪中のモーリタニア大統領特使と会談。

▶政府は西独政府との間で総額1億9500万チャットの援助協定に調印、これは Bawdwin 鉱山の復興と開発に使われる。

▶カンプチアとの間で大使レベルの交換協定に調印した。

28日 ▶セイン・ウィン首相は Kyauktan, Syriam 両郡内の経済施設を視察、担当官と懇談した。

29日 ▶U Hla Phone 外相はモロッコ国王特使と会見。

30日 ▶陸軍参謀長に Aye Ko 大佐——Kyaw Htin 少将の国軍参謀長昇格に伴い空席となっていた陸軍参謀長にラングーン師団司令官 Aye ko 大佐が任命された。また国防省総監に Tun Tin 大佐が任命された。なお、Aye Ko 大佐は准将に昇格した。

▶反乱軍の麻薬取引本拠が攻撃さる——政府軍第88歩兵師団(司令官 Hla Oo 大佐)部隊は最近シャン高原南部タイ国境付近 Nar Mun のジャングル内で、反乱軍の経営する麻薬取引本拠および精製工場などを発見、第16ライフル隊、第49大隊の応援を得てこれを攻撃、反乱側は200名の武装兵士で応戦、しかし、結局政府軍は大量

の武器、麻薬を押収するとともに、この本拠を占領した。

## 5月

1日 ▶労働者の日記念集会——記念集会はラングーンのサヤサンホールで開かれ、ネーウィン大統領が特別演説を行ない、「経済計画を労働者の力で全うしよう」と呼びかけた。またこの集会で1976—77年度経済計画の成功などを盛り込んだ決議文が採択された。

4日 ▶U Tun Tin 協同組合相は4月27日から5月4日までアラカン州各地区を視察した。

5日 ▶ラングーン駅で爆発——ラングーン中央駅構内に手榴弾が投げ込まれ爆発、12名が負傷した。またマンガレー駅では4月30日に同型の手榴弾が爆発、2名が重傷を負った。

6日 ▶東独の外務副大臣がラングーンで U Win 外務副大臣と会見。

▶稲作の目標を達成せよ——計画党中央執行委員 U Aung Nyun はラングーン地区農民評議会に対し、稲作の目標を達成するよう通達、同様に各地の評議会にも計画党から指示された。

8日 ▶運輸相 Sein Lwin 大佐は、機関車買付交渉のため、ビルマ外国貿易銀行総裁 U Ko Ko Lay らとフランスに向け出発した。

10日 ▶マルコス大統領来訪——マルコス大統領夫妻は公式訪問(1日)のためラングーンに到着、空港にはサンユー副大統領、セイン・ウィン首相、国家評議員タウン・チウが出迎えた。なおサンユー副大統領主催の昼食会で、両国代表は友好親善を強調した。

11日 ▶MOC (ミヤンマ石油公社) は Malun と Pahanago 間にイラワジ河横断石油送油パイプを敷設することに成功した。

14日 ▶セイン・ウィン首相は第1工業大臣 Tint Swe 大佐らとともにタラワディの製陶工場を視察した。

15日 ▶大統領帰国——スイスで病氣治療をしていたネーウィン大統領が帰国した。空港にはサンユー副大統領、セイン・ウィン首相らが出迎えた。

17日 ▶AFP 記者、国外追放——ラングーン駐在唯一の外国通信記者 AFP の Jacques Lamourecex が、5月8日付で国外追放されたことが明らかにされた。当局はこの理由を、同記者が「事実無根の記事を送り、ビルマ国内情勢を必要以上に悪化している、と書いたり、虚偽の情報源を使った記事を書いていた。」などと説明している。

19日 ▶セラミック工業公社の Tharrawaddy セラミック工場が生産開始した。



20日 ▶計画党青年部の訓練コースが終了、社会主義青年団中央組織委員会議長のウ・ルウィン副首相が演説した。

▶第1工業相 Tint Swe 大佐は Gyogon の BPI 工場を視察した。

▶Ba Thaw 准将は Pyu 郡選挙区に帰り、選挙民と会談、経済施設などを視察した。

21日 ▶セイン・ウィン首相は Thongwa, Kayan 両郡の米の貯蔵施設などを視察した。

▶チャウク油田から石油や石油製品を盗んだ31名の労働者、住民が逮捕された。

22日 ▶ネーウィン大統領は自らの選挙区 (Mayangon 1 区) 民を集め、人民議会の報告を行ない、このなかで郡「ビルマは自ら選んだイデオロギーと政策に立却しており、そのためには如何なる困難をも排除し、発展していかなばならない」などと述べた。なお選挙民からの質問には同席したサンユー副大統領が答えた。

25日 ▶サンユー副大統領は自らの選挙区 (Bahan 郡) 民を集め議会の報告を行ない、「社会民主主義国家を樹立した目的は社会主義経済制度に立脚した自由で公正な新しい社会を建設することにある」などと述べた。

▶タイ・ビルマ合同国境委員会がチェンマイで開かれ、出席したタイ陸軍参謀長 Charoen Phongpanich 大將は、去る2月にタイ政府から国外追放処分を受けたボーレ・ヤーなどのビルマ反乱軍指導者7名はいまだにタイ領内に居ると語った。しかし、ビルマ当局はこの合同国境委員会が開かれたことを公式に確認していない。

▶電話料金値上げ——郵便・通信公社は各取扱料金を4月1日にさかのぼり値上げしたと発表。

26日 ▶第1工業相 Tint Swe 大佐は工業関係官庁セミナーの最終日に、1975—76年度の工業生産実績及び1976—77年度の生産目標を発表した。これによると1975—76年度の工業生産は目標の83.4%であり、食糧、セラミック、一般工業が目標の60%台にとどまった。

▶ベトナムのグエン・ドイチン副首相一行とラオスのボンビット外相が東独の帰途約1時間ミンガラドン空港に立ち寄り、フラーパーン外相らと会談した。

27日 ▶オーストラリア政府はコロソプランに基づき雑豆貯蔵用のサイロを無償建設することを決定、調印した。

28日 ▶初買付計画の完全実施——セイン・ウィン首相は1975—76年度初買付計画を討議するためのペギー管区担当官会議に出席して、買付計画を完全実施することが重要であると述べた。

▶パキスタンと貿易協定——政府はパキスタン政府との間で貿易協定に調印した。

29日 ▶第1工業相 Tint Swe 大佐を団長とする工業視察団が韓国に向け出発した。また労働省副大臣を団長とする第6回 ILO 総会への代表団が出発した。

▶連邦銀を5つに分轄——ビルマ連邦銀行は業務分担に応じて、5つの新しい組織に分轄されることになった。(1)ビルマ連邦銀行 (Union of Burma Bank) (2)ミャンマ経済銀行 (Myanma Economic Bank) (3)ミャンマ外国貿易銀行 (Myanma Foreign Trade Bank) (4)ミャンマ農業銀行 (Myanma Agricultural Bank) (5)ミャンマ保険公社 (Myanma Insurance Corporation)

▶南ベトナム臨時革命政府外相グエン・チ・ビンが帰国の途中、ミンガラドン空港に立寄り、フラーパーン外相と会談した。

▶Aye Ko 准将が国防相副大臣に任命された。

30日 ▶ラングーン管区で各レベル人民評議会補欠選挙が行なわれた。

31日 ▶協同組合相 U Tun Tin は自分の選挙区ミチナ郡区で選挙民を集めて国会報告を行なった。

▶学校及び生徒数——教育省基礎教育局は、1975年末現在の学校及び生徒、教師数などを、つぎのとおり発表した。

	学校数	教師数	生徒数
国立高等学校	107	2,133	58,300
“ 中等学校	124	3,173	192,800
“ 小学校	1,268	8,184	501,800

## 6 月

3日 ▶U Aye Maung 文化相を団長とする文化使節団がソ連、ルーマニア、ブルガリア3国の訪問に出発。

7日 ▶計画省計画局長 U Hla Maung を団長とする経済計画視察団がソ連、東独、チェコ、ハンガリーに向け出発した。

9日 ▶閣僚評議会経済委員会と管区人民評議会執行委員の経済関係合同会議が開かれ、セイン・ウィン首相は「経済計画は如何なる困難があろうとも完全実施をしなければならない」などと述べた。

10日 ▶ベナンから約100万チャット相当の密輸品(コナツツ油、機械など)を積んで航行中のモーターランチを海軍パトロール艇が発見これを逮捕した。

11日 ▶アラカン州 Ponnagyun 郡内の民兵隊に武器・弾薬が配られた。この武器配布には州人民評議会議長 U Tin Ngwe、西部軍管区司令官 Min Goung 大佐らが立ち合った。

12日 ▶ユーゴの外務副大臣 Lazar Mojsov が3日間の予定でラングーンに到着、U Van Kulh 文化相、Khin Maung Win 教育相らと会談した。

13日 ▶ケシ栽培の転作進む——ラシオ、クットカイ郡など北部シャン州郡において、農業公社はケシ栽培（麻薬用）地を野菜、果樹などの栽培地に転用する計画を進めているが、1976—77年度計画で計9694エーカーの転作を行なう。なお当計画は順調に進んでいる。

15日 ▶低所得者向けに物資の緊急配給——関係当局は月収350チャット以下の低所得者を対象に、米、塩、灯油、タオル、ロンジーなど17品目の基礎商品の緊急配給を実施した。

16日 ▶ラングーン・ブROOM間を走行中の列車内で爆弾が爆発、3名が負傷した。

17日 ▶協同組合試験農場——農林、協同組合関係閣僚、高官会議の席上、1976—77年度に各州、各管区ごと少くとも一つの協同組合形式の試験農場(Pilot Co-op. farms)を設立することが発表された。この農場には農民だけでなく計画党青年部、学生、農業技術者なども参加する。

20日 ▶U Lwin 情報相はマグウェの情報センター施設を視察した。

▶近代酪農場プロジェクト——農林省は世銀の融資により、Htaukkyant (ラングーン近郊) に近代酪農場を建設することに決定した。費用は4420万チャットの見込み。

21日 ▶ラングーン管区内の各レベル人民評議会議員の空席244のうち179議席についての補欠選挙が5月30日から6月6日までに行なわれ、177議席が確定した。

27日 ▶U Aye Maung 教育相を団長とする教育視察団がソ連、ルーマニア、ブルガリア訪問から帰国した。

28日 ▶第14回計画党中央委員総会——ネーウィン計画党議長が開会宣言し、演説のなかで、物価高と賃金固定による生活苦からの克服が最大の課題であり、財政的行政的措置を講じつつあると述べ、「全ての国民の努力によってのみこれが解放される」と、繰り返し国民の忍耐と努力を呼びかけた。

29日 ▶新中央委員選任——計画党第14回中央委員会2日目で U Thein Nyu に代わって U Maung Maung Gyi が党中央委員会代理に、Tin Oo 大将に代わって U Maung Maung Kha が党中央執行委員にそれぞれ選任された。

30日 ▶第14回計画党中央委員総会が終了。今期総会では不活動党員及び党員不適格者の党籍除名の促進などが決議されたもよう。

## 7 月

1日 ▶航空運賃値上げ——航空公社は1月から、国内全路線の運賃を改定、平均30%を値上げした。改定料金によるとラングーン・マングレー間は片道で、135チャットから175チャットに値上げされた。

2日 ▶政府関係職員に一時金——政府大蔵省は最近の物価高で困っている政府関係職員のうち月収440チャット以下の職員（合計82万2000人）に対し、最高40チャット、最低15チャットの特別生活一時金(TCLA)を支払うことに決定した。

6日 ▶閣僚の地方旅行頻繁——6月中旬頃から閣僚の選挙区詣および視察旅行が相次ぎ、政府の政策の説明が続けられている。また各地区、各企業体単位で計画党大会におけるネーウィン議長演説を支持する大会、集会が連日のように開かれている。

8日 ▶鉄道料金値上——鉄道公社は長距離列車の運賃を改定、平均20%値上げした。

9日 ▶繊維産業公社は Myaungmya 郡 Pattagon 村に織機250機のジュート工場（予定従業員2700人）を建設することに決定、1978—79年度操業開始予定。

13日 ▶農業使節団北朝鮮へ——農林省副大臣 U Thein Han を団長とする農業使節団が北朝鮮を公式訪問するため出発した。

14日 ▶貿易使節団ベトナムへ——U Hla Aye 貿易相を団長とする貿易使節団がベトナムを公式訪問するためハノイに向け出発した（10日間）。

16日 ▶Yenangyaung 油田と Chauk 油田を結ぶオイル・パイプライン（全長32マイル）が完成、送油を開始した。当間のパイプ・ラインはすでに戦前にあったが、戦争で破壊されてから初めての送油施設である。

20日 ▶サンユー副大統領は U Thaug Kyi, U Than Sein, Dr. Hla Han, Dr. Maung Lwin, U Kyaw Soe, Thang Dan 准将など国家評議会メンバーとともに、各州、管区人民評議会会長と会談した。

▶ネーウィン大統領暗殺未遂事件を発表——政府は新聞、ラジオをつうじて大統領、サンユー副大統領などを暗殺する計画をたてたとし、7月2日にこれを発見、以後18日までに14名の政府軍将校を逮捕したと発表した。

これによると「彼ら14名の現役将校達は、社会主義経済制度を破壊し、国家権力を強奪することを企図し、ネーウィン大統領、サンユー副大統領、国家情報局長 Tin Oo 大佐を暗殺する計画をたてた。」

「政府はこの謀叛に対し、7月2日にリーダー格の Ohn Kyaw Myint 大尉、Win Thein 大尉、Tun Kyaw 大尉およびその共犯者 San Kyi 大尉、Thant Zin Myaing 大尉、Ba Chit 大尉、Win Maung 大尉、Aung Kyi Oo 大尉、Chit Khaing 空軍少佐、Han Zaw 大尉、Kyaw Shein 大尉、Sein Thaug 大尉、Sein Myint 少佐、Maung Lat 少佐の14名を逮捕した。」

「政府はこの謀叛に対し、7月2日にリーダー格の Ohn Kyaw Myint 大尉、Win Thein 大尉、Tun Kyaw 大尉およびその共犯者 San Kyi 大尉、Thant Zin Myaing 大尉、Ba Chit 大尉、Win Maung 大尉、Aung Kyi Oo 大尉、Chit Khaing 空軍少佐、Han Zaw 大尉、Kyaw Shein 大尉、Sein Thaug 大尉、Sein Myint 少佐、Maung Lat 少佐の14名を逮捕した。」

「この件に関し、さらにこれらの将校の上官達（3名の現役大佐）が職務怠慢を理由に取調べを受けている。」などとなっており、さらに、この事件は早急に人民裁判所において裁判が開始されるとしている。

▶ベトナム政府特使来訪——ベトナム外務次官 ファン・ヒエンが政府特使として来訪、特使は空港で「両国の親善関係は長期的立場にあり、友好協力関係は満足すべき状態にある」などと述べた。

23日 ▶軍情報局長 Aung Htay 大佐は財務・計画省関税局に異動した。

26日 ▶各級人民評議会に権限付与のための調整会議——21日から26日までラングーンで各レベルの人民評議会に各種権限を付与するための調整会議が開かれ、26日サンユー副大統領の権限付与についての演説が行なわれた。

28日 ▶ラングーン大学学長 Dr. Maung Maung Kha はビルマ・アメリカ教育交換計画に基づき、30日間の予定でアメリカ訪問に向け出発した。

31日 ▶陸軍参謀長 Aye Ko 少将は中央政治学校で行なわれた将校訓練コース終了式の席上、「社会主義革命の途中過程をはぶくようなことはしてはならない」などと述べた。

## 8 月

2日 ▶ラングーン駅に爆弾——ラングーン中央駅構内で手投弾が爆発、4人が死亡、67人が重軽傷を負った。これまで亡命派反乱軍によって投げ込まれた爆弾と同型のものと確認された。

4日 ▶農業公社本部は各支部、地区事業所に対し農業生産における頭切計画を達成するよう訓令を発した。

▶関税局は今年度これまでに外国から不法に入手したオートバイに対して罰金及び税金合計 330 万チャットを徴収した。当局はさらに不法入手オートバイの摘発を強化すると発表。なおこれまでに 685 台が摘発されたが、ほとんどがタイとの国境付近でのものである。

6日 ▶ラングーン駅近くの Thamada 映画館前で手投弾が爆発、1人が死亡、7人が負傷した。

8日 ▶共産党地下分子逮捕——当局はラングーンその他の地区で活動していた47人のビルマ共産党地下分子を逮捕した。彼らは Meemong（探照灯）と題する地下出版（5面発行）をし、また学生運動との連係を保持していた。

なおこれらの地下グループの指導者である U Kyaw Zaw 元准将（57歳、57年6月退役、63年当時より BCP のシンパとなる）とその一家は逮捕される直前に逃亡したことが明らかとなった。一部では中国民航機で逃亡したとも伝えられた。

その後8月10日に U Kyaw Zaw はビルマ共産党の地下放送をつうじて、本人が解放区に帰ったことと併せて、国民に武装一斉ほう起を呼びかける声明を共産党軍最高司令官の名で発表した。

また8月12日には政府情報局は U Kyaw Zaw 一家の行方について情報提供を市民に要請し、全国指名手配をした。

13日 ▶マレーシア首相来訪——マレーシアのフセイン・オン首相ら一行が来訪、空港にはセイン・ウィン首相、ウ・ルウィン副首相らが出迎えた。そしてネーウィン大統領と会談。

16日 ▶セイン・ウィン首相率いるビルマ代表団はコロンボの非同盟会議出席のため出発（19日まで）。

17日 ▶ネーウィン大統領は健康診断のためスイスに出发（10月16日帰国。なおことは3月26日から5月15日まで行っており2回目である）。

▶マンズフィールド米上院民主党院内総務が来訪（19日まで）。

21日 ▶国軍参謀総長 Kyaw Htin 准将は Than Nyun 大佐らとともに18日から21日まで北西軍管区区域を視察した。

▶ベトナム通商代表団来訪——ベトナム貿易省局長以下9人の通商代表団が来訪、U Aung Bwint 貿易副大臣らと会談した（28日まで）。

▶計画党青年組織（LYO）委員会のメンバーと人民議会公共問題委メンバーによる青年代表団はソ連コムソールの招待により訪ソ。

28日 ▶政府は74年12月の学生暴動で逮捕され、軍事法廷で有罪判決を受けた1591名の受刑者が釈放され、2962名について刑期が軽減されたと発表。

30日 ▶映倫規定発表——ウ・ルウィン情報相は私営の出版・映画製作者に対する倫理綱領を発表。出版物、映画作品は“ビルマ社会主義の原則”に合致したものでなくてはならず ①ビルマ社会主義に反対する出版物、②宗教を冒とくし、外交政策に反対、ポルノ、犯罪を促すような文学作品は禁止される。

▶協同組合評議会——中央協同組合評議会第2回総会がラングーンで開かれ、6項目の決議文が採択された。

また協同組合相 U Thein Htoo によって協同組合発展のための7項目計画が発表された。このなかで特に組合経営の商業ベース導入が強調された。

## 9 月

1日 ▶ラングーンの戒厳令解除——国家評議会は1974年12月11日より、ラングーン管区に出されていた戒厳令と軍直轄管理を8月31日付で解除した。

4日 ▶Yankin 郡人民評議会議長及び書記長が公金不正流用で逮捕された。

▶ラオスのカイソン首相はソ連への途中ラングーンの空港に立寄り（2時間）フラーボン外相と会談した。

7日 ▶ラングーンに民兵隊——ラングーン管区人民評議会の指示に基づき、初の人民治安部隊を創設、警察と協力して治安の維持に努めることになった。これは9月1日からの戒厳令解除に伴うラングーンの治安維持のため警察力では不十分であると判断されたため、各郡人民評議会が、地区計画党の指導に基づいて創設する。

10日 ▶大統領暗殺計画の概要について、警察庁情報官が発表（参考資料参照）。

11日 ▶計画党統合書記 U Thaung Kyi とセイン・ウィン首相はラングーンの中大使館を訪れ、毛沢東主席の死に対する哀悼の意を表明した。

15日 ▶大統領暗殺計画の首謀者に対する裁判開始——大統領の暗殺を企てたとして逮捕された首謀者に対する裁判がラングーン管区特別法廷で始まった。またこの暗殺計画を知っていたながら黙認したとして逮捕された元国軍参謀長 Tin Oo 大将对する軍事裁判も開始された。

▶セイン・ウィン首相は農林副大臣 U Thein Han、農業公社総裁 U Tin U らと Hmawbi の中央国立農場を視察した。

▶ソ連共産党中央委員会機関誌“Agitator”の編集長など3人のソ連ジャーナリストが来訪。

16日 ▶中央労使紛争委員会は労使紛争の円滑な解決のために郡レベルに労使紛争委員会を設置しているが、これまで245郡で設置が終った。

18日 ▶北シャン州ラシオ西方 Namhsan および Hkohkun 両村で約100名のパラウン族と KIA の合同隊が経営する麻薬精製所を、政府軍第22連隊が攻撃、5名の反乱兵を殺し、精製所を占拠した。

20日 ▶政府軍第77歩兵連隊は Loilem 北方 Laikha 郡付近より300人からなるシャン統一軍ロイマウ派の麻薬・ヒスイ運搬キャラバン隊を包囲攻撃、反乱兵15名を殺し、680ピスの麻薬、10キロのヘロインなどを押収した。

▶党中央委員会——第15回計画党中央委員会が開かれ、サンユー書記長が開会演説、中央委員 Kyaw Win 大佐の死去に伴う新委員に U Hla Soe を選出した。またこの日党中央委員会と党監査委員会（議長セイン・ウィン）との合同会議が開かれた。

▶ボードウィン鉱山の搬出経路になっている Hsipaw = Namtu 道路間の隘路 Doktawaddy 河にこのほど工費160万チャットで橋（長さ35フィート）が建設されることになった。当地点は現在フェリーで連絡しているが、しばしば航行不能となる。

▶農林副大臣 Dr. Bo Lay を代表とする農業調査団がマニラを訪問するため出発、IRRI の視察が目的。

21日 ▶Tin Oo 元大将の保釈申請却下——Tin Oo 元大将は大統領暗殺事件に関する供述書の検討のため仮保釈を申請していたが、軍事法廷はこれを却下した。なおこの日軍事法廷は Tun Kyaw 大尉を証人として喚問した。これによると3月5日、証人は Tin Oo 大将の国防省解任を首謀者 Ohn Kyaw Myint 大尉に告げ、その理由について語り合った。3月6日、2人は国防省の将校宿舎に北部軍司令官 Hla Pe 大佐を訪ねたという。

23日 ▶ビルマとオーストラリアは航空協定に調印した。

▶暗殺事件裁判——証人喚問および被告に対する査問が行なわれ、この日証拠物件のうち、車輛、武器・弾薬などが提示された。Sein Myint 少佐、Ba Chit 大尉、Tin Oo 元大将は供述を拒否し続けている。

▶鉱業副大臣 Than Tin 大佐は第1鉱業公社総裁 U Ko Ko Than らと22日、23日と Namtu Bawdwin および Namma 炭鉱を視察した。

24日 ▶暗殺事件裁判——被告 San Kyi 大尉に対する邸問が行なわれた。San Kyi 大尉はメイミョウ軍官学校を卒業（1966年）。第109歩兵連隊に配属され、1972年5月から参謀本部付で Tin Oo 大将付の副官となった。3月4日、Tin Oo 大将は大統領官邸からの帰途、翌日のプログラムを全てキャンセルすることを指示、「私は妻の行状（禁制品を購入）のために辞職する」と述べた。さらに3月5日、大将は全ての職を辞し、副官達の移動をアレンジすると述べた。

首謀者 Ohn Kyaw Myint 大尉（OKM）とは1972年参謀本部付となった時初めて会った。当時OKM大尉はラングーン師団司令官付参謀であった。彼らは大將辞職後も自宅を訪れ、「大將の辞職は不当であり、何らかの手を打つ必要がある」と述べた。OKM大尉は3月9日か10日の夜、大將宅を訪れ、党中央委員会で誰も大將の辞職に触れなかったことは悲憤に耐えないと述べ、再度軍に戻ることを請願した。

そして、3月20日か21日の夜に電話で、OKM大尉は大將の状況を聞き、OKM大尉は「大將が何も行動を起さなくとも我々がやらねばならない」と述べた。

このように経過を述べたあと、副官は「大將は終始、事を起すことはまずい」と述べていたと証言した。

25日 ▶暗殺事件裁判——暗殺事件首謀者 OKM大尉は3月6日付で San Kyi 大尉に代わって Kyaw Htin 参謀長の副官に任命されていた。

▶貿易省は家畜の密輸を取締るため5月10日シャン州4郡に家畜の移動を禁止したが、このほどさらに

Sagaing, Kale, Tamu, Homalin 4 郡にも禁止する指令を出した。

26日 ▶プローム郡人民評議会メンバー7名が更迭された。

27日 ▶米の予約買付プレミアムを値上げ——農産物公社は米の予約買付契約をしたものに支払うプレミアムのうち収穫時のものを1エーカーに付き15チャットから35チャットに値上げしたと発表、これにより、農民は耕作時にエーカー当り35チャット、収穫時にも35チャット、合計70チャットを受けとる。

▶暗殺事件裁判——San Kyi 大尉と証人 Maung Lat 少佐に対する喚問が行なわれ、少佐は、OKM 大尉が3月27日の決起後軍事評議会を設立する予定でつぎのような人々をメンバーに考えていたことを証言した。

メンバーは Tin Oo 大将、Kyaw Htin 少将、Aye Ko 大佐、Than Tin 大佐、Khin Ohn 大佐、Tun Kyi 大佐、Hla Pe 大佐らとなっていた。

28日 ▶暗殺事件裁判——Win Thein 大尉に関する裁判の一環として、現役鉱業副大臣 Than Tin 大佐が証人として喚問され、大佐は7月2日に事件の重大さに気付き、首相宛に決起についての上申書を手渡していたことを明らかにした(内容は参考資料)。なおこの日西部師団司令官 Min Goung 大佐も証人として出廷した。

▶貿易相 U Hla Aye は来訪中の韓国大統領特別顧問 Koh Sung Joe と会見した。

29日 ▶マニラで開かれる IMF および世銀の年次総会出席のためウ・ルウィン副首相が出発した。

▶冬期農業融資枠拡大——ミャンマ農業銀行は今冬期農業耕作者に対する融資枠を大幅に拡大することを発表。これによると農家1戸当りの融資限度はこれまでの500チャットから1000チャットに引きあげられ、稲作についてはエーカー当り25チャットから50チャットに引き上げられ、22種農産物についてそれぞれ20%から50%引き上げられる。

▶暗殺事件裁判——空軍参謀長 Saw Pru 少将が証人として喚問され、OKM 大尉は7月3日に決起のため空軍に協力を求めていることを証言した。

30日 ▶暗殺事件裁判——前国防省情報局長 Aung Htay 大佐(7月31日付で税関局長)ら7名の証人および被告への喚問を行なった。

Aung Htay 大佐は7月3日に、アメリカ大使(オズボーン)が国家情報局長 Tin Oo 大佐と会見し、大使が暗殺将校グループが、大臣公邸に現われ「決起が発覚したので亡命したい」と申し入れたがこれを断わったことを述べていた事実を明らかにした。

▶政府はメキシコ政府と国交を樹立した。

## 10月

1日 大学再開——ラングーン大学など全国の大学が再開された。3月23日以来。なお教育省は大学の入学規則を大幅に改訂し、厳しい入学資格を設けた。

▶トンゲー郡人民評議会議長が停職を命じられた。なお先に、プローム郡でも議長などが停職を命じられている。

3日 ▶農産物交易公社は1976—77年度における稲の政府買上げは1億5090万バスケッ(精米170万トン)になろうと発表した。なお今年の稲作付面積は1280万エーカーで、昨年の買上げ実績は1億5000万バスケッであった。

4日 ▶第12回国軍士官講習会がミンガラドンの中央政治学校で開かれたが、開会式の席上、国軍参謀長 Kyaw Htin 少将に代わって陸軍参謀長 Aye Ko 少将が開会演説を行なった。

5日 ▶首謀者の自白を公表——暗殺事件を審理中の特別法廷は9月9日に行なわれた Ohn Kyaw Myint 大尉の自白を発表した。このなかで OKM 大尉は Tin Oo 元大将とのやりとりで、将来の経済政策にも触れ、外国との合弁事業を含む外資導入の必要性を語ったとあった。

8日 ▶暗殺事件裁判——首謀者の1人で Win Thein 大尉の自白が発表された。このなかで首謀者が大統領暗殺の後、軍事革命評議会を設立し、このメンバーに先に明らかになった以外に、元陸軍准将の Kyaw Zaw、国家評議会メンバー Thauang Kyi、Tint Swe 大佐(第1工業相)の名が挙げられ、現首相のウ・セイン・ウィンも引き続き滞まってもらうことを考えていたことが明らかになった。

11日 ▶1977—78年度農業計画を検討するための担当官会議が開かれ、席上 Ye Goung 農相は、輸出の促進と工業用原料開発のため棉花、砂糖キビ、ジュートの栽培開発を重点的に行なうと言明した。

▶政府はキューバ政府と外交関係を樹立した。

▶政府は新駐中国大使に U Myint Maung を任命した。

▶Myothit 郡裁判所判事が公金横領で逮捕された。

13日 ▶Tin Oo 元大将の保釈請求が再度却下された。

14日 ▶計画党第16回中央委員会——第16回中央委員会が開かれ、サンユー書記長が開会演説をした。

15日 ▶第6期人民議会始まる——第6期人民議会はサンユー国家評議会書記長によって開会された。第1日目はサンユー書記長が国家評議会報告を行なった。またセイン・ウィン首相が閣僚評議会報告を行なった。

16日 ▶大統領帰国——ネーウィン大統領は8月17日以来スイスで病氣治療をしていたが帰国。空港にはサンユ

一大将、セイン・ウィン首相らが出迎えた。

▶ラオスのカイソン首相一行はソ連からの帰途、2時間ラングーンに立寄ってセイン・ウィン首相と会談した。

▶1976年の経済中間報告——ウ・ルウィン財務・計画相は1976年の経済中間報告を人民議会で提出した。また同時に補正予算案を提出した。

18日 ▶民間企業の育成検討——人民議会第3日目の質疑応答の際、ウ・ルウィン副首相は「規則の枠内で民間企業を育成するための措置が現在検討されている」と述べた。

19日 ▶暗殺事件裁判——ラングーン管区法廷で検事側の論告が行なわれた。

23日 ▶農業生産計画発表——Ye Goung 農林相は人民議会で、農業生産計画について詳細な報告を行なった。これによると籾生産は1975—76年度は4億4130万バスケケットが見込まれ、1976—77年度は4億4540万バスケケットが計画された。

25日 ▶IMF の Dr. H. J. Witteveen (M. D) が来訪。26日にはウ・ルウィン財務・計画相と会談した。

26日 ▶Tin Oo 大佐、NIB 局長解任——国家評議会議長(大統領)付軍事補佐官 Tin Oo 大佐(BC5807)は兼務していた国家情報局(NIB)長を U Lay Maung (現ビルマ宝石公社)に移管した。

27日 ▶U Mya Maung 情報省副大臣を団長とする新聞関係代表团がベトナム視察に出発した。

28日 ▶臨時党大会開く——計画党臨時党大会が開かれ、ネーウィン議長、サンユー書記長がそれぞれ、臨時党大会開催の理由について、党綱領を現状に即して変えるべき時がきたためと述べた。なおネーウィン議長はこのことについて、「ビルマの政治・経済の破滅的状况に対して対処するため」という表現をした(会期3日間)。

30日 ▶臨時党大会で党綱領を改正——党大会が終了、党綱領の改正を含む3つの決議文が採択された。

31日 ▶経済政策を修正——ウ・ルウィン財務・計画相は先の国会の答弁中、経済困難の克服のために①国営企業の商業主義導入、②操業率の設定、③労働者へのボーナス支給、④一定枠内の民間企業の育成、⑤輸入制限の緩和などを考えていることを明らかにした。

## 11月

1日 ▶計画党中央委員会——第17回計画党中央委員会が開かれ、臨時大会で提出された綱領の修正案が満場一致で採択された。

▶世銀総裁来訪——マクナマラ世銀総裁が来訪、ウ・ルウィン副首相らが出迎えた。

2日 ▶党員の大量粛清——計画党中央委員会は12項目の決議文を採択した。このなかで党員5万4193名の党籍はく奪も承認された。

(注) この党籍はく奪は不正行為、不活動などが横行したため、党が8月頃に党員全員に対し党員証の提出を求め、審査した後、有資格者には党員証が返された。この除名党員のなかには、計画党の理論的ブレーンとして社会主義者を自認し、1974年時の党中央委員会序列83番目で国家評議会メンバー U Ba Nyein が含まれている。

▶マクナマラ世銀総裁はネーウィン大統領と会談。サンユー副大統領らが同席した。また3日にはセイン・ウィン首相とも会談した。

8日 ▶カチン州 Mohnyin を約100名の KIA 軍が襲撃、33戸の民家が焼かれ、12名が射殺された。

9日 ▶大統領はビルマの国連代表に外務省国際・経済局長 U Mg Mg Gyi を任命した。

12日 ▶ウ・コ・コ内相は計画党地区委員会の席上、行政、治安問題についての報告を行ない、特に麻薬常習犯について言及した。

13日 ▶第1工業相 Tint Swe 大佐は省内会議で第1工業省管轄下の工場に対し製品の品質向上と生産目標の達成を強調した。

▶ビルマ政府はポルトガルと外交関係を樹立。

16日 ▶協同組合及び貿易両相の副大臣 U Thein Htoo と U Aung Bwint は14日からシャン州 Keng Tung 地区を訪れ、同地区の経済状況を視察した。

17日 ▶ローシンハンに死刑宣告——麻薬王 Lo Hsing-han に対する裁判が Insein 郡法廷で行なわれているが、このほど当法廷は刑法第122条により、死刑を宣告した。これは麻薬の密売、その他の密輸入行為とともに部下1000人を率いて自ら組織した“北シャン州独立統一戦線”の国家叛逆罪を問われたもの。

18日 ▶新インド大使に U Chit Khin が任命された。

19日 ▶国家評議会はラングーンの軍管理下における国家評議会レポートを発表。

▶第46連隊所属第3中隊は Putao 付近、Machanbaw 郡 Nwanlahtonku 村で KIA 軍第7連隊と交戦、連隊長 Magaung La “少尉”他5名を殺し、M-16、M-21などの武器を押収した。

23日 ▶セイン・ウィン首相は U Thein Han 農林省副大臣と共に、シャン州タウンジーを訪れた。

▶Padung 郡 Thaledan 村の民兵隊が、第92連隊司令官 Myint Win 中佐から武器を授与された。

▶西独援助——西独政府はビルマに対し総額4000万マルクの援助を行なう旨の協定に調印した。年利0.75%、10年据置、50年延払いである。なおこの援助は①油送船(河川用)の購入、②Phaungdaw 水力発電所建設、③鉄

道プロジェクト, ④ Syriam ガラスビン工場拡張, ⑤ ガラスビン工場運営基金および銅鉱プロジェクトなどに使用される予定。

25日 ▶暗殺事件裁判——法廷は14日から Tin Oo 元大将に対する尋問を開始した。元大将はこのなかで、首謀者の自白について多くの部分を否定した。

26日 ▶中央労働者評議会臨時総会——総会は議長 U Maung Maung Kha が基調演説を行ない、評議会の役割を強調するとともに、全労働者の参加を呼びかけた。

▶日本政府、石油精製工場に援助——日本政府は Mann 油田における石油精製工場（日産2万5000バレル）建設に対し、総額299億5000万円（約1億ドル）の借款を供与することを決定した。年利3%, 7年据置, 25年延払い。

27日 ▶先の計画党員資格停止者のなかに含まれていたとされる U Ba Nyein が、中央労働者評議会臨時総会に副議長のまま出席していることが確認された。しかし、U Ba Nyein の党除名は確実であり、26日付で人民監査委員会メンバー、および人民議会議員の辞職が国家評議会に受理されている。

28日 ▶ウー・ルウィン副首相は東京で小坂外相と会談、1974年3月に終了する準賠償に引き続き日本からの援助を要請した。また29日には三木首相と会談した。

30日 ▶対ビルマ援助グループ会議（東京会議）開催——東京で対ビルマ援助グループ（オーストラリア、カナダ、西独、日本、フランス、英国、米国）会議が世銀の主催で開かれ、ビルマ側からウー・ルウィン副首相が出席、ビルマ政府は向こう3年間に、年間総額2億ドルの援助を要請した。なおこれには、IMF、アジア開銀、UNDP など参加した。

## 12月

1日 ▶ソ連最高会議代表団来訪——ソ連最高会議常任幹部会議長マチャノフを団長とする代表団一行7名が到着、ビルマ側人民議会代表団が出迎えた。

3日 ▶ビルマはオーストリア政府と航空協定に調印した。

▶インドネシアと石油協力——インドネシア訪問中の U Maung Maung Kha 鉱山相は当地でインドネシア政府との石油開発および石油産業に関する協力について協議を開始した。なお同鉱山相は4日にスハルト大統領と会談した。

4日 ▶モールメンから Shwegun へ航行中の水運公社所属のモーターランチが Thon-ein-Zu 村付近で両岸から反乱軍の銃撃を受け、警乗中の政府軍と15分間にわたって銃撃戦を展開、乗組員1名と7名の乗客が負傷し

た。

8日 ▶来訪中のソ連最高会議代表団はサンユー副大統領と会見した。

▶9品目の価格統制解除——貿易省は本日付、落花生、落花生種子、胡麻、落花生油、胡麻油、ひよこ豆（グラム）、チリー（Short）、チリー（long）、玉ねぎの9品目の価格統制を解除すると発表。

9日 ▶ビルマは東独との間で航空協定に調印した。

10日 ▶ウー・ルウィン副首相東京会議について説明——副首相は記者会見で、11月30日東京で開かれた援助グループ会議について、その詳細を説明、またその他の国との援助に係わるプロジェクトについても説明した。また席上、ビルマ政府が、当会議に“外国援助・投資5カ年計画”を提出した旨明らかにした。

▶国軍参謀総長 Kyaw Htin 少将は8日から10日まで陸軍軍務局長 Tun Tin 大佐、高級参謀 Than Nyun 大佐らと南東軍管区地域を視察した。

▶貿易省は多発する密輸を防ぐため、チン州 Matupi 郡内の家畜の移動を全面禁止した。

13日 ▶国有化店舗の返還——交易公社はすでに国有化され、当公社の所管になっている店舗のうち、未使用のものについて、最近旧所有者に返還をしているが、このほどベゲーで47店舗が返還された。

▶ビルマの麻薬取締り進行——米国麻薬取締局はビルマ政府が進めている麻薬取締りを評価すると次のように述べた。アメリカへ流入する麻薬のうちビルマ産が最も多く、年間450トンにも達する。ビルマ政府は過去18カ月間のうち、17のヘロイン精製工場を破壊し、1万8000エーカーのケシ栽培地の転用に成功した。

▶海軍哨戒艇は Mergui 沖で密輸入品（コンデンス・ミルク、繊維、パティック、魚網など）10万チャットを積んだ民間スクーターを摘発した。この船は約5万ポンドのゴムを密輸出しての帰りであった。

15日 ▶ビルマ政府とアルバニア政府外交関係を樹立。

16日 ▶暗殺裁判の最終弁論——大統領暗殺事件法廷では最終弁論が開始され、弁護人 U Ko Yu がそれぞれの弁論を行なった。このなかで当事件に関する被告の供述はあいまいで、証拠不十分であることが強調された。

18日 ▶1977～78年度経済計画について討議——閣僚評議会経済委員会と管区・州レベル人民評議会議長団との1977～78年度経済計画および予算に関する調整会議が開かれ、ウー・ルウィン計画相は来年度の予算は3本立とすること、来年度は投資を大幅に増加させることなどを説明した。

▶統制農産物価格を引上——農林省はジュート、マッペ、メイズなどの価格を統制している農産物の政府買上

げ価格を平均50%引き上げると発表した。

20日 ▶セイン・ウィン首相は17日から20日までテナセリム地区を視察した。

22日 ▶計画党書記長サンユー大將は最近、マングレー、マグウェ地区を視察したことが発表された。なお、Kyaw Htin 少将らが同行した。

23日 ▶反乱軍抗議集会——Paung 郡内26カ村から3000人の農民が集会を開き、最近当地区で反乱軍が活動していることに對し、抗議した。

▶世銀 (IDA) はラングーン港修復のために、1000万ドルの借款を供与することを決定した。10年据置き、50年延払い、無利子であるが、年間0.75%のサービス・チャージ。

24日 ▶ネーウィン大統領再婚——ネーウィン大統領はチボー王朝の末裔でイタリアに在住していた Yadana Nat Mai と再婚したことを発表した。

25日 ▶暗殺事件法廷は検察側による最終論告を行ない首謀者には刑法122条第1項の適用を要求、全員に有罪を求刑した。

29日 ▶第3回党大会に向けて、各地区、各機関および軍内で、同大会代議員の選出が行なわれているが、参謀本部では Sein Tun 大佐他12名の代議員が選出された。

なお軍関係ではどのレベルでも、佐官以上が選出されている。

30日 ▶ビルマ研究協議会——第10回ビルマ研究協議会が開かれ、8つの研究レポートが発表された。

▶政府企業労働者にボーナス——工業省関係の企業および工場の従業員にボーナスが支払われた。また各省でもボーナスの支払いが行なわれており、平均1人当たり200チャットである。

▶Toungoo 郡 Kyauktaing 村および Mawchi 郡 Thuloba, Lokha-lo 村の村落民兵隊にそれぞれ武器が供与された。

31日 ▶国軍士官学校卒業式——第18期国軍士官学校 (メイミョー) 卒業式が行なわれ、参謀総長 Kyaw Htin 少将はじめ、三軍参謀長、軍務局長、北西軍管区司令官らが出席した。卒業生は127名である。

▶共産軍と大戦闘——第6連隊 (第77歩兵師団直下) 部隊はシャン州 Mong Hsu 郡 Keng Lon 村8マイル東方 Man Yawm 村付近で200名の共産軍部隊と3時間にわたって戦闘、共産軍1名戦死、多数を負傷させた。また M-21 ライフル50丁、M-22 S 3丁、カービン銃7丁を捕獲、政府側1名戦死、6名負傷。



## 参 考 資 料

1. シャン州における共産軍との戦闘
2. 亡命者反乱グループ内の抗争
3. “Ye Naing Aung” 作戦
4. 連邦記念日特別討論会におけるサンユー大将の演説
5. 国防相 Tin Oo 大将の解任
6. 煽動者の事前逮捕
7. 「新所得税率」
8. 大統領暗殺計画の全容
9. 大統領暗殺事件に関する鉱業副大臣の首相宛上申書

### 1. シャン州における共産軍との戦闘

WPD 紙は1月6日付でシャン州における政府軍とビルマ共産党軍との戦闘をつぎのように報じた。

1975年11月から12月にかけて政府軍北東方面師団と東部方面師団は、シャン州のほぼ全域において、共産党軍とその支配下のシャン州立軍に対する掃討軍事作戦を行ない、大小46回の交戦を数えた。

(1) この間、政府軍は反乱軍216名を殺し、10名を逮捕、57ミリ無反動砲、地雷などを含む35丁の武器を押収した。また反乱軍は“大隊司令官”を含む33名が投降した。

政府軍側の損害は、戦死46名、行方不明13名、負傷157名であった。

(2) 最初の戦闘は1975年11月25日、Mong Pa Liao 地区に侵入してきた400名の共産軍と政府軍第5カチン銃隊、第108歩兵大隊との戦闘であった。この交戦で、共産側21名戦死、12名が負傷、主力部隊は東北国境地帯に逃げ込んだ。政府軍側14名負傷、2名が行方不明。

1975年11月26日、第108歩兵大隊1個中隊はPang Pe 村に進出、ここでMong Yawng=Mong Hpyak 道路を横断して、行進中の500名の共産軍と交戦。3日間にわたって戦闘が行なわれた。共産側戦死21名、政府軍死亡2名であった。

11月28日、Pang Pe および Mong Pa Liao での戦闘から退却中の共産軍と Keng Lap で第1連隊と戦闘になった。

(3) 共産軍は50名の戦死と21名の負傷を受けて、メコン河沿いに北方へ移動した。政府軍は同時日までに戦死7名、負傷59名、行方不明11名であった。この期間、空軍からは戦闘機による爆撃の援助もあった。

12月16日、第94連隊1個大隊は Ke-nsi Mansam 郡

Wan Wa 村付近で300人のSSAと共産軍の連合部隊と衝突。共産側は21名の戦死者を残して、北東方向へ退却した。政府軍4名が負傷、なお現在、政府軍は北東軍管区では Aung Kyaw Moe 作戦、東部軍管区では Ye Naing Aung 作戦、Nay Min Yaung 作戦をそれぞれ住民との協力で行なっている。

### 2. 亡命者反乱グループ内の抗争

The W. P. D. 2月3日付

Bo Yan Naing の息子 Yan Lin Naing は1976年1月28日、午後9時頃タイ領内の国外亡命者グループの Aungmye キャンプで銃撃暗殺された。

Bo Yan Naing とそのグループはこの暗殺の中には Yangon Ba Swe も含まれていたと信じている。亡命者グループ内の分裂は拡大しており、派閥間では武装解除や除名がしきりに行なわれている。

Bo Yan Naing の双子の息子、Ho Chi と Yan Myo Naing と Mao Se と Yan Lin Naing はそれぞれ、ラングーン大学、ラングーン医学校生徒の時、1971年7月に、父親の活動に加わった。

双子の長男は Yan Myo Naing で、反乱軍キャンプに到着した6ヵ月後の1972年1月24日に病死している。兄の死後、Yan Lin Naing は酒を飲み続け、また父の後妻である Ma Kyin Nu との折り合いが悪くなって、Yangon Ba Swe 派と親しくなっていた。

1975年初頭に、Bo Yan Naing 派“南方師団”と K NU 軍との領域争いが起り、戦闘を起すまでエスカレートした。この紛争の調停が失敗した時、亡命者グループ内では、Bo Let Ya, Saw Kya Doe, U Thwin は KN U 軍に参加することを決め、Bo Yan Naing は1975年7月18日に同グループから追放処分を受けた。

Bo Yan Naing の義兄弟 Zali Maw も、1976年1月6日に亡命者グループ中央委員会から除名された。

内部争いは、Bo Let Ya, Saw Kya Doe, U Thwin らの裏切りグループの内でも、外国秘密機関からの援助を要請しているとか、とかくのうわさが乱れ飛んで、内部紛争を広げていった。

また指導者内で、意見不一致や暗殺を煽動したりしているとのウワサも飛びかった。

1973年10月1日に、U Law Yone, U Nu, Tin Maung Win (故 U Win の息子) が、それぞれ派閥抗争の結果分裂している。Tin Maung Win は彼の右腕 Maung Yone こと Bo Zaw Win が1975年3月31日、Aung Let Ya に毒殺された時、命からがら逃れた。

U Thwin にそそのかされて、解散させられた Bohmu Aung 派は1974年12月24日に KNU 軍の援助のもとで、再び派閥を結成している。

### 3. “Ye Naing Aung” 作戦

The W.P.D. 3月26日付

政府軍第88歩兵師団 (師団長 Hla Oo 大佐) は現在、シャン州東部師団管内の国境付近で対共産軍 “Ye Naing Aung” 作戦を展開中であるが、3月16日から20日までに共産軍部隊と交戦、共産軍100名戦死、150名が負傷した。

Kengtung の北方 Mong Lwe に配置されていた第101歩兵連隊は、3月16日、1200名の共産軍に包囲されたが、激戦の末これを撃退、共産軍は多数の死傷者を出した。

これと同時に300名の共産軍別部隊は Mang Yang 北

方 Mongyang 駐屯の第4チン・ライフル隊を攻撃、猛砲撃を加えた。

3月19日、師団司令官 Myo Lwin 中佐に卒いられた第101歩兵連隊と第1ビルマライフル隊は共産軍包囲網を突破して Mong Lwe に到着。

3月20日に、共産軍は激しい援護の砲撃をしながら、猛攻してきたが、これを撃退、共産軍は多数の死傷者を出して逃げた。

その後、空軍と山岳砲兵隊が攻撃に加わった。この5日間の戦闘で、反乱軍100名以上が戦死、150名が負傷した。

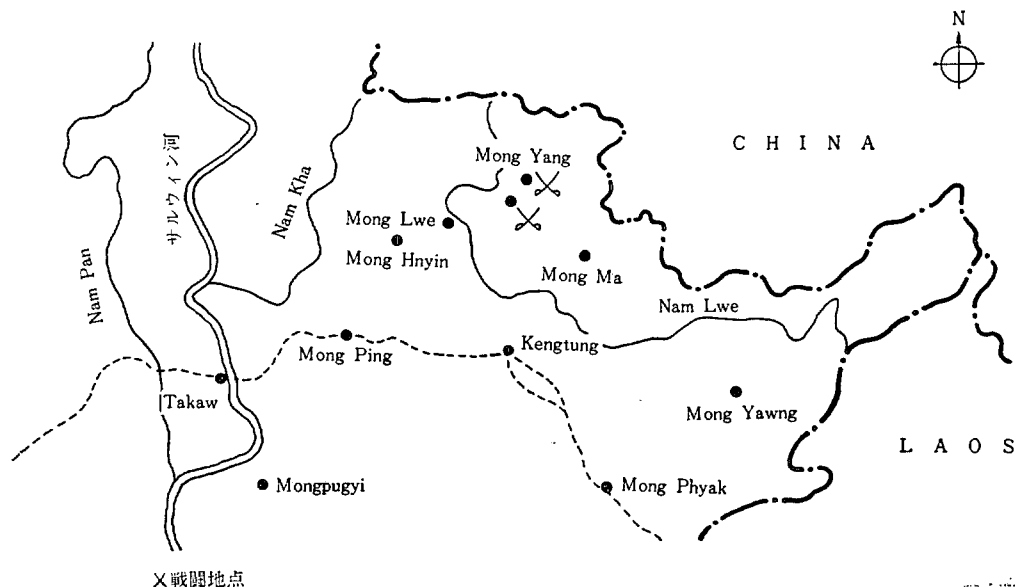
なお政府軍側は戦死26名、負傷48名であった。政府軍は現在共産軍を追撃中である。

### 4. 連邦記念日特別討論会におけるサンユー大将の演説

The W.P.D. 2月11日付

2月10日、ラングーン、チャイカサン広場で行なわれた第29回連邦記念日特別討論会において、サンユー大将は反乱軍問題についてつぎのように述べた。

われわれは国内に存在する反乱軍が、右翼、極左、種族的破壊分子であることを忘れてはならない。一般に、左翼および右翼破壊分子は、依然として教条主義と派閥主義に陥っている。これらのうち、種族主義者は “多数民族” の原則に反対して種族的ショービニズムを旗印に掲げている。種族が他の種族に搾取されることを置き去りにしては、人間による人間の搾取の体制を崩壊させることはできない。種族主義者はわれわれの政策を無視して、狭隘な民族主義を追求している。働らく国民の基



本的権利を憲法が保障していることはまぎれもない事実である。

今日、反乱軍は大衆に反対し、大衆が受けつけないために辺境地区を活動本拠としている。彼らはいま、破壊活動をし、鉱物資源を密輸出し、禁制品を持ち込んでいる。

この経済的、政治的反乱軍が国の経済問題をさらに深刻化させているのである。

建設は困難であるが、破壊は容易である。民衆の努力によって打ち立てられた仕事が、破壊主義者によって壊されている。

反乱軍に対する国民の反対は日増しに強くなり、反乱軍の活動は徐々に不成功を重ねるようになった。もしも国民が、さらに反対し、拒否すれば、彼らが消え失せることは確実である。

現在、破壊主義者の脅威は怖ろしくはないが、けっして、過小評価したり、無視することはできない。もしも破壊主義者の脅威を無視すれば、毒木に水をやるようなもので、また殖える機会を与えることになる。

破壊主義者はさらに、経済計画の実施と民族団結を妨害している。経済計画が成功するにつれ、また団結が強まるほど破壊主義者の分裂は早まる。

破壊主義者を一掃するためには、民衆と共に手を取り、陸軍と民兵との戦略に基づく軍事行動と同時に、民族団結を強め、政治、経済、社会開発計画の実施を成功させることである。

しかしながら破壊分子は冷酷かつ残忍になっており、手段を選ばない方法で行動している。

## 5. 国防相 Tin Oo 大将の解任

“AR-Thit” 3月8日付

ビルマ放送局は、1976年3月6日の8時(夜)のニュースで、“ビルマ連邦国家評議会は1976年3月6日付で、国防相 Tin Oo 大将の辞任を認めた”と発表した。

このニュースは1976年3月5日に Tin Oo 大将が辞職を申し出たと伝えている。軍事体制がいまどうなっているのか、よく知っているわれわれと多くの国民にとって、Tin Oo 大将が如何にして“くび”になったか容易く理解できる。

われわれはまた Tin Oo 大将とともに、彼の協力者、輩下3~400人以上が免職され、逮捕されたことを知っている。

これは軍事独裁者が行なう常道なのである。元国軍参謀長 Aung Gyi 准将が首をきられた時も、彼の側近の多くが逮捕された。また Tin Pe 准将が首をきられた時も同じような処遇を受けている。

国防相は Tin Oo 大将に代わって U Sein Win 首相がなり、軍を操縦することになる。しかし、声明では、国軍参謀長の席には Kyaw Htin 准将が着いたと発表している。

BIA (独立軍)、国防軍、ビルマ愛国戦線時代にも傑出して、有名であった。Tin Oo 大将はビルマ陸軍の全将兵に尊敬されていた。

それに比べ Kyaw Htin 准将は著名度には欠けるし反対勢力も当然あり、現在極めて悪いムードにある軍内をコントロールしていくのは難かしからう。

U Ue Win および San Yu の力は相対的に弱まっており、状況を改善する力はもはや昔日の面影もない。国内での全てのトラブル、失政、混乱に対する彼らのやり方は信用を失っている。

ビルマ陸軍内の Tin Oo 大将と多くの士官は、国内の全局面における最悪状態の長期化に不満を持っていた。ビルマ陸軍内の多くの士官および兵士はビルマ社会主義計画党がその時代遅れの左翼思想でビルマを破壊し、傷つけるのではないかと危惧している。彼らは彼ら自身の眼で、豊かな国が、救いようのない貧しい国に落ちぶれ果てたことを見てきた。彼らはまた、このまま制止されずに行ったら、ビルマ人の生活は犬同然になってしまうことも知っている。

これらの理由のため、Tin Oo 大将とビルマ陸軍の多くの将兵達は落ち着いて休む暇もなかったのだ。

“Arthit” はすでに13回もこのような状況について指摘してきた。最近号(76年3月1日号)でも“Arthit”は武装クーデターが近いうちに起るかもしれないことを表明しておいた。

U Ne Win と彼の取巻きは巧妙で素速やかだった。事が起る前に彼らは Tin Oo 大将と部下を同時に急襲したのである。しかしながら、われわれは、ビルマ陸軍内には U Ne Win のためにこれ以上平穏な航海をしようとしているものは誰もいないということができる。すでにほんとうのトラブルが起ったのである。

ビルマ陸軍の重要な部分が U Ne Win とビルマ社会主義計画党に対して叛旗をひるがえしたのだ。

ビルマ陸軍の叛乱が開始された。これがどんな形をとっていくのか、しかしそれは確かである。

われわれが、2月29日からほぼ一週間ラングーンへの海外電報(foreign cable)が停まったと知った時、われわれは、ビルマで重要な何事かが起ったことを察知した。

そしてわれわれは国内の重大な危機であると結論づけたのである。今や U Ne Win とビルマ社会主義計画党は Tin Oo 大将とその輩下の放逐に忙がしい。

このことが軍事作戦の主要行動になっていることはいうまでもない。

14年以上にわたる不当な抑圧と独裁制を続けて、U Ne Win と彼の取巻きは、信じられないほど国を破壊してしまった。将来もまたまったく望みが無い。ビルマの生活は全局面にわたって混乱の極みに達している。

#### 6. 煽動者の事前逮捕

NIB (国家情報局) は3月22日午前3時、旧ウ・ヌー派軍工作員 Tin Maung Oo を、23日のタキン・コドウ・フマイン生誕百年に向けてデモ行進を企てたとして逮捕した。

Tin Maung Oo こと Hla Oo はラングーン大学生を武装させ、Kamayut および Thamaing 学生寮付近で秘密行動をしていたところを逮捕され、9ミリピストルを押収された。

当局は、さらに付近を捜索した結果、“フマイン百年行進”と書かれたステッカーと“闘う3羽の孔雀”旗を押収した。そして当局は、Hla Oo が、学生達を煽動して反政府騒動を起す計画をしていたことは明らかとみている。

Hla Oo は1972年12月5日から1974年1月3日まで、左翼過激派思想に基づき秘密行動をしていたことで収監されていた。釈放後、ラングーン大学動物学部3年に復帰した。

1974年12月5日ウ・タント遺体略奪事件に絡む騒動では Convocation Hall での葬儀委員会書記長をつとめたが、その後失踪した。ところが、彼はその後タイ領内の亡命者反乱グループに加わり、1975年6月6日にはラングーンに戻り、騒動を煽動するため Thamaing 体育館で演説を行なった。

彼は6日における最初の“ゼネスト委員会”において、またタミン専門学校 Meikha ホールでの壁引き倒し、タミン繊維工場までのデモ行進において指導的役割を演じていた。

また6月7日におけるマハ・バンドゥラ公園までのデモ行進でのリーダーでもあった。そして、その後また逃亡した。タイでは、メーソットにある Hophai キャンプで亡命者反乱軍指導者 U Thwin と接触、バンコクの本部に行った。そして、3カ月以上前からラングーンに戻り、Bo Letya の指示に基づき、学生達を煽動して騒動を起すチャンスを窺っていた。

#### 7. 「新所得税率」(4月1日付)

1976年度予算法による新所得税率は以下のとおりである。

#### 民間部門

##### 1. (a) 給与所得

所得額 (チャット)	税率 (%)
1～ 5,000	4
5,001～10,000	7
10,001～15,000	10
15,001～20,000	15
20,001～30,000	20
30,001～40,000	25
40,001 以上	30

(b) 財務計画省の分類に従い、專業による非生産所得、例えば、芸術家が若い時の作品についての利益がほとんどの場合。

1～ 5,000	4%
5,001～10,000	10
10,001～15,000	15
15,001～20,000	20
20,001～30,000	25
30,001～40,000	30
40,001 以上	35

(c) 計画・財務省による分類以外の專業による非生産所得。例えば芸術家の定期所得。

1～ 5,000	4%
5,001～10,000	10
10,001～15,000	15
15,001～20,000	20
20,001～30,000	30
30,001～40,000	35
40,001 以上	40

(d) 企業所得、財産所得および非分類所得

1～ 5,000	4%
5,001～10,000	12
10,001～15,000	20
15,001～20,000	30
20,001～30,000	40
30,001 以上	50

##### 2. 超過税 (Super tax)

所得が42,000チャットを超えるものについては、税引き前の金額に対し、さらに以下の税率が加算される。

42,001～ 75,000	10%
75,001～150,000	20
150,001～300,000	30
300,001 以上	45

3. 資産利得は税引き前の金額 (Section 6 of the Income Tax Law に基づく税控除以前の金額) に対し、

さらに10%加算される。

4. 外国居住者の所得は、税引き前の金額に対しさらに10%加算される。
5. 国営企業および国家機関に奉仕する外国人の所得は税引き前の金額に対し、さらに25%が加算される。
6. 政府プロジェクトおよび政府関係プロジェクトに担わる外国企業の所得は税引き前の金額に対しさらに40%が加算される。

#### 協同組合部門

協同組合および協同組合シンジケートの所得、および協同組合法（1970年）に基づき集合せられた農民組合の所得に対する税率は以下のとおり。

1～ 5,000	4%
5,001～ 10,000	10
10,001～ 15,000	15
15,001～ 20,000	20
20,001～ 30,000	25
30,001～ 40,000	30
40,001～ 50,000	35
50,001～ 60,000	40
60,001～100,000	50
100,001 以上	60

#### 8. 大統領暗殺計画の全容

警察庁情報局長 U Soe Myint は大統領暗殺計画の首謀者に対する起訴状を発表、軍事法廷に提出した。発表の内容はつぎのとおりである。

軍事法廷はラングーン管区人民裁判委員会議長 U Ohn Maung によって開かれる。

首謀者 Ohn Kyaw Myint 大尉と Win Thein 大尉は刑法 122 条第 1 項（大叛逆罪および煽動）およびビルマ社会主義計画党保護法 3～4 条違反、前北部師団司令官 Hla Pe 大佐、Sein Myint 少佐、Ba Chit 大尉、San Kyi 大尉、Tun Kyaw 大尉は刑法 123 条に基づく大叛逆幫助罪および計画党保護法違反がそれぞれ適用された。また前国防相 Tin Oo 大尉は刑法 124 条に基づき、大叛逆罪を知りながら当局に通報しなかった罪が適用された。

Ohn Kyaw Myint 大尉はビルマ国内で流布されていたインフレその他のウワサを根拠に、Nawarat Yeiktha 近くで Chit Khaing 空軍少佐、Tun Kyaw 大尉らと 1976 年初めにしばしば会って、政治、経済、社会、軍事についての不満を語った。

1976 年 3 月 6 日に、Tin Oo 大尉の辞任が決定したが、それがきっかけとなって、Ohn Kyaw Myint 大尉はネーウィン大統領、サンユー副大統領、Tin Oo 国家

情報局長を暗殺し、国家権力を握り、社会主義経済制度を一掃しようと考え、数名の陸軍将校と密談を開始した。

彼は Tun Kyaw 大尉、San Kyi 大尉、Ba Chit 大尉、Sein Myint 少佐と、1976 年 3 月 27 日に行なわれる予定の陸軍記念日の指導者晩さん会（大統領官邸）で暗殺することを謀議した。彼は San Kyi 大尉と相談の上、この晩さん会の以前に Tin Oo 大尉と接触し、大尉に計画のアレンジを申し込んだ。

さらに Ohn Kyaw Myint 大尉は北部師団司令官 Hla Pe 大佐と密議し、この謀議に加わるよう説得した。

Ohn Kyaw Myint 大尉はピストル 22 丁、自動小銃 45 丁、カービン銃 1 丁を自ら保持していた。そして、3 月 27 日の当日、Sein Myint 少佐（駐屯参謀）にライフル 2 丁、ピストル 38 丁、などを確保するよう要請、さらに第 16 歩兵連隊司令官代理 Maung Lat 少佐に対し、晩さん会襲撃の援護を要請した。しかしこの計画は結果的に未遂に終わった。（注 未遂に終わったのか、実際に行なったが失敗したのか、その経過説明はない。）

3 月 29、30 日に Ohn Kyaw Myint 大尉、Tun Kyaw 大尉、San Kyi 大尉、Ba Chit 大尉は軍内計画党組織委員会にリーダーが出席した時を狙って、2 度目の暗殺計画を謀議した。

1976 年 4 月に、西部師団司令官付私設秘書 Win Thein 大尉は暗殺計画に関し、Ohn Kyaw Myint 大尉らに合わせた。

5 月、Win Thein 大尉と San Kyi 大尉は実権を握り、計画党を廃除したのち、軍事革命評議会を設立する予定で、そのメンバーリストについて謀議、さらにその時を想定して、国民向けのクーデター決起の声明および外交政策の内容についても討議した。

さらに Ohn Kyaw Myint 大尉、Tun Kyaw 大尉、Win Thein 大尉は 1976 年 6 月 28 日に大統領官廷で開催される計画党中央委員会での暗殺計画を謀議した。

これとは別に 5 月には、ネーウィン大統領がスイスから帰国する日を狙って、空港で暗殺する計画を企てた。

Ohn Kyaw Myint 大尉はこの間、Tin Oo 元大尉、北部師団司令官 Hla Pe 大佐をしばしば訪問し、若手将校が国家権力を握り、Tin Oo 元大尉の復帰を願っていることを報告した。

#### 9. 大統領暗殺事件に関する鉱業副大臣の首相宛上申書

鉱業副大臣 Than Tin 大佐は補佐官 Ba Chit 大尉（逮捕済）をつうじて紹介された Win Thein 大尉と 7 月 1 日に会い、彼の口から決起の件を聞き、事の重大さ

に鑑み、U Maung Maung Kha 鉱業大臣と相談の上、この件に関し、つぎのような上申書を首相宛に届けた。なおこの書簡は7月2日付で、Ba Chit 大尉が筆記したものと証言されている。これは9月28日の法廷での証人喚問の際明らかにされた。そしてこの書簡に基づいて、7月2日に加担者への一斉逮捕が行なわれたのである。

76年7月2日

総理大臣殿

私 BC/5603, Than Tin 大佐は謹しんで下記のとおり報告いたします。

7月1日午後7時頃、私が夕食中の折、拙宅の門衛が門前に1名の陸軍将校が待っていることを告げました。私は門衛にその将校を家に入れるよう指示しました。その将校を見た瞬間、それが西部師団司令官の補佐官 Win Thein 大尉であることがわかりました。

彼は平服でした。私は彼に客間で待つよう指示しました。夕食後、客間で話しました。彼は生活費が高くて暮しにくいことを話し、さらに大統領、副大統領、そして Tin Oo 大佐をその端々に中傷しておりました。

そして彼は「Tin Oo 大将の辞職後、われわれは地下組織を結成し、陸軍士官訓練コース第36回生の将校を中心に多くの将校をメンバーとし、軍指導者と密接に連絡をとりあっており、わたしはその組織の書記長級である」と告白しました。また彼は「われわれはラングーン駐屯の2個中隊を手中にしており、われわれは大統領、副大統領、Tin Oo 大佐を暗殺しようと思っていますか、まだ成功していません。しかし、この計画は続けております」と述べ、さらに「6月28日に決行する予定でしたが、失敗しました。その後サンユー副大統領邸を攻撃する計画もたてましたが、これもまだ成功していません」

「われわれは大統領が海外へ行く時を阻って計画を実行するつもりです。」

「計画を成功し、権力を握ったらわれわれは実権を残った指導者に移譲するつもりである。」

「われわれは如何なるポストも欲しくはない、ただ国が破壊されていくのが忍びないし、このままでは状況はますます悪化するばかりであると憂いている」「大佐も

検討のうえわれわれの決起に加わって頂きたい」などと述べた。

これに対し、私は「われわれは青年時代から軍と国に奉仕してきた。そして計画党にも軍にも自分の責務がある。指導者を暗殺したり、それによって権力を握るのはわれわれのやり方ではない。血を流せば、さらにまた血を流すことになるだろう」と答えた。

これに対し大尉は「わかりました。もしあなたがわれわれに加わらなくとも、権力を握る画策は続けねばなりません」と言って、次第に顔を硬直させました。

そして私は「最後に言うておくが、私は陸軍の伝統にはない血を流すやり方に参加はできない。国の指導者は憲法に基づいて、現状の経済困難に全力で立ち向っており、日一日改善されている。」と述べ、彼をなだめるために「君と語ったことは誰にも口外しない」と約束した。しかし、大尉は「結構です。あなたが参加しなくとも、われわれの組織で決行するまでです。だから権力掌握に成功した時、残った指導者がそれを認めてくれるだけでよいのです。」と述べた。

そして、大尉は「またまいります。」と言って8時に帰ったのです。私は大尉を見送りながら、白いランド・ロバーに乗るのを目撃しました。それはナンバー6004だったと思います。

私は大尉とは以前に会ったことがありません。3カ月前に、私の補佐官 Ba Chit 大尉から Win Thein 大尉が表敬したいと要望していると聞き、私は彼の妻子とともに会うことを了承しました。そして会った時、大尉は私に「あなたが必要なことがあれば何でも私に言いつけて下さい」と述べた。第2回目に会ったのが、7月1日です。

私は7月2日午前8時30分に私のオフィスにまいりました。そして鉱業省会議室で予算会議に出席しました。9時50分に U Maung Maung Kha 鉱業大臣が当会議に出席。会議は午後1時50分に終わりました。

私は以上の報告を鉱業大臣に行ない、鉱業大臣および Kyaw Htin 少将に伴なわれて、セイン・ウイン首相ならびに San Yu 副大統領に報告したものです。

鉱業副大臣

Than Tin

# 主 要 統 計

第1表 人口の推移と年増加率

第2表 部門別就業人口

第3表 国内生産額の推移

第4表 国内純生産の推移と部門別構成

第5表 所有形態別部門別生産額

第6表 経営規模別農家戸数と面積

第7表 土地利用

第8表 主要農産物生産量

第9表 主要鉱産物生産量

第10表 政府直営工場数

第11表 従業員数別工場数

第12表 主要工業製品生産量

第13表 商品別輸入高

第14表 商品別輸出高

第15表 貿易収支の推移

第16表 1976-77年度受入予定借款額

第17表 外貨準備高

第18表 ランゲーンの主要商品別小売価格

(注) 出所はすべて "Report to the Pyithu Hluttaw by Socialist Republic of the Union of Burma on the Financial, Economic, and Social Conditions for 1976-77". Ministry of Planning and Finance. による。

第1表 人口の推移と年増加率

年	全人口 (1000人)	年 増 加 率 %
1961	22,200	
1962	22,688	2.198
1963	23,187	2.199
1964	23,697	2.200
1965	24,218	2.199
1966	24,751	2.201
1967	25,303	2.230
1968	25,867	2.229
1969	26,444	2.231
1970	27,034	2.231
1971	27,637	2.231
1972	28,262	2.261
1973	28,886	2.208
1974	29,521	2.198
1975	30,170	2.201
1976	30,834	2.200

第2表 部門別就業人口

(単位 1000人)

	公共部門	協同組合及 民 間	計
農 業	120	7,807	7,927
漁 業・畜 産	7	151	158
林 業	76	77	153
鉱 業	65	2	67
製 造 業	158	714	872
電 力	14	...	14
建 設	130	46	176
運 輸・通 信	118	300	418
社会・サービス	172	38	210
行 政	318	23	341
商 業	101	960	1,061
非 分 類 労 働	...	536	536
合 計	1,279	10,654	11,933

第3表 国内生産額の推移 (1969-70年度価格換算)

	1961-62	1962-63	1963-64	1964-65	1965-66	1966-67	1967-68	1968-69	1969-70	1970-71	1971-72	1972-73	1973-74	1974-75	1975-76 (暫定)
	(単位 10万チャット)														
1. 生産財 (生産者価格)	86,177	100,110	92,516	101,492	97,545	94,022	104,771	107,138	110,092	114,233	114,649	106,646	109,095	110,408	120,214
農業	25,109	30,066	29,299	31,478	29,271	26,650	31,072	31,891	32,763	34,756	35,447	32,909	36,188	35,649	37,833
畜産	5,659	6,998	7,487	7,492	6,640	8,276	8,930	8,742	9,459	10,316	10,558	9,200	10,300	10,212	10,724
林業	3,418	3,890	3,595	3,764	3,969	3,933	4,039	4,010	3,985	4,266	4,237	4,127	3,630	4,237	4,038
鉱業	1,798	2,134	1,716	2,055	1,648	1,787	1,801	2,025	2,923	1,127	2,353	2,456	2,101	2,115	2,424
製造業	44,550	51,039	44,870	51,036	48,958	46,307	51,586	52,535	54,085	55,172	54,575	50,261	49,674	50,845	57,212
電力	657	662	627	614	756	768	816	873	938	1,020	1,006	1,113	1,156	1,146	1,473
建設	4,986	5,321	4,922	5,053	6,303	6,371	6,527	7,112	6,939	6,576	6,473	6,580	6,046	6,204	6,510
計	27,215	28,160	28,207	30,514	31,185	30,389	31,134	32,360	34,195	35,292	37,765	40,177	40,062	42,671	44,497
2. サービス	7,947	8,249	8,726	9,067	9,356	9,374	8,994	9,431	9,732	10,163	10,612	10,433	9,947	10,276	10,531
運輸	312	297	328	354	323	304	405	371	393	439	459	419	452	480	497
通信	1,435	1,364	1,466	1,624	1,402	1,342	1,611	1,490	1,292	1,476	1,826	2,366	2,295	2,651	1,844
金融	10,898	11,497	10,959	12,245	12,545	11,687	12,275	13,105	14,146	14,398	15,849	17,470	17,649	19,291	21,413
行政	6,623	6,753	6,728	7,224	7,559	7,682	7,849	7,963	8,632	8,816	9,019	9,489	9,719	9,973	10,212
その他サービス	27,278	29,871	26,312	29,683	26,308	25,138	28,594	28,755	30,067	30,301	31,704	32,152	32,474	33,762	35,619
3. 商業	140,670	158,141	147,035	161,689	155,038	149,619	164,499	168,303	174,354	179,826	184,118	178,975	181,631	186,841	200,330
4. 国内総生産計(1+2+3)	62,694	70,085	64,320	70,626	67,888	66,069	72,500	73,275	74,597	75,945	77,711	73,598	73,514	75,723	82,439
5. 国内産業間使用	77,976	88,056	82,715	91,063	87,150	83,550	91,999	95,028	99,757	103,081	106,407	105,377	108,117	111,118	117,891
6. 国内純生産(4-5)	13,097	12,376	12,065	14,214	8,477	7,888	6,904	7,834	8,968	7,899	7,574	4,942	3,307	4,574	5,427
7. 輸入(CIF)	12,751	12,302	10,865	9,959	8,441	5,703	4,196	4,850	5,354	6,499	6,810	5,575	4,999	5,113	5,046
8. 輸出(FOB)	78,322	88,130	83,915	95,318	87,186	85,735	94,707	98,012	103,371	105,231	107,171	104,744	106,425	110,579	118,272
9. 純国民生産計(6+7-8)	69,471	79,365	74,838	79,691	84,700	77,622	80,713	85,679	90,259	93,081	94,939	95,479	96,338	99,520	105,758
国内消費	8,060	7,659	8,738	8,548	9,124	9,845	10,149	10,984	11,531	10,192	10,914	8,947	7,731	7,810	10,129
国内投資															
ストック・チャレンジ	791	+1,106	+339	+7,079	+6,638	+1,732	+3,845	+1,349	+1,581	+2,008	+1,318	+318	+2,356	+3,249	+2,385
1人当り国内総生産	620	682	620	668	626	591	636	636	645	651	651	620	615	619	650
1人当り国内純生産	344	380	349	376	352	330	356	359	369	376	377	365	366	368	382
1人当り国民所得	345	380	354	394	352	339	366	371	382	381	379	363	361	367	384
1人当り国民消費	306	342	316	329	342	307	312	324	334	337	336	331	326	330	343
1人当り国民投資	36	33	37	35	37	39	39	42	43	37	39	31	21	26	33
就業者1人当り生産							1,559	1,569	1,604	1,643	1,643	1,568	1,561	1,590	1,679
就業者1人当り純生産							872	886	918	951	949	923	929	946	988

(単位 チャット)



第4表 国内純生産の推移と部門別構成 (1969-70年度価格換算)

(単位 10万チャット)

	1961-62		1964-65		1969-70		1970-71		1971-72		1972-73		1973-74		1974-75		1975-76(暫定)	
	額	%	額	%	額	%	額	%	額	%	額	%	額	%	額	%	額	%
1. 生産部門計	37,989	48.7	46,758	51.4	51,617	51.7	55,088	53.0	55,635	52.3	52,512	49.6	55,119	51.0	55,267	49.7	59,652	50.6
農業	20,280	26.0	26,271	28.8	27,128	27.2	28,962	27.9	29,536	27.8	27,658	26.1	30,228	28.0	29,628	26.6	31,790	27.0
畜産	4,345	5.6	5,818	6.4	7,359	7.4	8,042	7.7	8,235	7.7	7,148	6.7	8,028	7.4	7,940	7.1	8,347	7.1
林業	2,264	2.9	2,440	2.7	2,576	2.6	2,824	2.7	2,765	2.6	2,720	2.6	2,360	2.2	2,743	2.5	2,615	2.2
鉱業	1,501	1.3	1,027	1.1	1,108	1.1	1,488	1.4	1,372	1.3	1,388	1.3	1,200	1.1	1,209	1.1	1,401	1.2
製造業	8,182	10.5	9,355	10.3	10,714	10.7	11,069	10.7	11,074	10.4	10,811	10.2	10,541	9.8	10,941	9.8	12,320	10.5
電力	8,356	0.5	315	0.4	610	0.6	669	0.6	651	0.6	719	0.8	887	0.8	861	0.8	1,128	0.9
建設	1,511	1.9	1,532	1.7	2,122	2.1	2,034	2.0	2,002	1.9	2,079	1.9	1,875	1.7	1,945	1.8	2,051	1.7
2. サービス部門計	17,131	22.0	19,424	21.3	22,749	23.0	23,404	22.5	24,775	23.3	27,091	25.5	26,369	24.4	28,166	25.4	29,031	24.6
運輸	4,489	5.8	5,122	5.6	5,854	5.9	5,855	5.6	6,085	5.7	5,873	5.5	5,546	5.1	5,728	5.2	5,879	5.0
通信	258	0.3	303	0.3	334	0.3	380	0.4	398	0.4	352	0.3	383	0.4	406	0.4	413	0.3
金融	883	1.1	1,228	1.3	1,121	1.1	1,293	1.2	1,686	1.6	2,044	1.9	1,843	1.7	2,160	1.9	1,288	1.1
会社・行政	5,749	7.4	6,533	7.2	8,153	8.2	8,379	8.1	9,034	8.5	10,874	10.3	10,379	9.6	11,455	10.3	12,802	10.9
その他サービス	5,752	7.4	6,248	6.9	7,485	7.5	7,497	7.2	7,572	7.1	7,948	7.5	8,218	7.6	8,417	7.6	8,649	7.3
3. 商業	22,856	29.3	24,871	27.3	25,193	25.3	25,389	24.5	25,997	24.4	26,365	24.9	26,629	24.6	27,685	24.9	29,208	24.8
純生産計	77,976	100	92,063	100	99,757	100	103,881	100	106,407	100	105,975	100	108,117	100	111,118	100	117,891	100

第5表 所有形態別部門別生産額 (1969-70年度価格)

(単位 10万チャット)

	1961-62			1974-75			1975-76 (暫定)					
	国	協同組合	民 間	計	国	協同組合	民 間	計	国	協同組合	民 間	計
1. 生 産 部 門 計	3,892	68	34,029	37,989	7,979	381	46,907	55,267	10,111	645	48,896	59,652
農 業	—	—	20,289	20,289	62	—	29,566	29,628	90	—	31,700	31,790
畜 産	3	3	4,339	4,345	51	31	7,858	7,940	108	32	8,207	8,347
林 業	402	2	1,860	2,264	928	39	1,776	2,743	846	37	1,732	2,615
漁 業	16	—	1,035	1,051	1,014	19	176	1,209	1,190	15	196	1,401
鉱 業	2,337	63	5,782	8,182	3,985	292	6,664	10,941	5,527	561	6,232	12,320
製 造	356	—	—	356	861	—	—	861	1,128	—	—	1,128
電 力	778	—	733	1,511	1,078	—	867	1,945	1,222	—	829	2,051
建 設	10.2	0.2	89.6	100.0	14.4	0.7	84.9	100.0	16.9	1.1	82.0	100.0
生産部門計の構成比%												
2. サービス部門計	7,827	18	9,286	17,131	16,955	256	10,955	28,166	17,592	299	11,140	29,031
運 輸	1,408	—	3,081	17,489	2,151	79	3,498	5,728	2,243	110	3,526	5,879
通 信	258	—	—	4,258	406	—	—	406	413	—	—	413
金 融	384	—	399	883	2,136	24	—	2,160	1,265	23	—	1,288
社 会	5,749	—	—	749	11,455	—	—	11,455	12,802	—	—	12,802
行 政	28	18	5,752	5,752	807	153	7,457	8,417	869	166	7,614	8,649
そ の 他	7,631	426	14,799	22,856	10,536	1,039	16,110	7,685	13,042	1,796	14,370	29,208
商 業	19,350	512	58,114	77,976	35,470	1,676	73,972	111,118	40,745	2,740	74,406	117,891
計 (1+3+4)	24.8	0.7	100.0	100.0	31.9	1.5	66.6	100.0	34.6	2.3	63.1	100.0
全体の構成比%												

第 6 表 経営規模別農家戸数と面積

	1961-62				1971-72				1974-75 (暫定)			
	数		%		数		%		数		%	
	農家数	面積 (エーカー)	農家数	面積	農家数	面積 (エーカー)	農家数	面積	農家数	面積 (エーカー)	農家数	面積
5エーカー以下	2,337,965	8,381,099	83.93	52.89	2,785,512	6,075,930	63.80	26.23	2,705,766	6,070,030	62.53	25.84
5~10エーカー					1,003,832	7,240,144	22.99	31.25	1,041,707	7,499,883	24.06	31.93
10~20エーカー	353,509	4,676,830	12.69	29.51	460,388	6,457,881	10.54	27.88	466,652	6,555,998	10.78	27.91
20~50エーカー	88,878	2,896,795	3.19	15.12	114,258	3,129,821	2.62	13.51	111,568	3,076,312	2.58	13.10
50~100エーカー	4,706	288,418	0.17	1.82	1,946	124,720	0.04	0.54	1,848	118,527	0.04	0.50
100エーカー以上	557	104,303	0.02	0.66	255	136,253	0.01	0.59	290	169,146	0.01	0.72
計	2,785,615	15,847,445	100.00	100.00	4,366,185	23,164,749	100.00	100.00	4,328,831	23,489,896	100.00	100.00

第 7 表 土地利用 (単位 1000エーカー)

	1961-62	1972-73	1973-74	1974-75	1975-76 (暫定)
純耕作地	17,698	19,279	19,690	19,753	19,836
休閑農地	7,220	5,305	4,947	4,914	4,856
耕作可能荒地	23,303	21,272	21,206	21,169	21,146
管理森林	19,311	23,476	23,476	23,477	23,477
その他の森林		56,335	56,335	55,995	55,995
その他	83,019	41,532	41,532	41,873	41,876
計	150,551	167,186	167,186	167,186	167,186

第 8 表 主要農産物生産量

	(単位 1000トン)				(単位 1000トン)			
	1961-62	1969-70	1970-71	1971-72	1972-73	1973-74	1974-75	1975-76 (暫定)
穀類	6,726	7,859	8,033	8,046	7,241	8,466	8,448	9,075
小麦	15	33	39	26	26	24	63	59
大麦	55	47	47	57	55	60	64	61
粟	27	17	21	29	32	24	23	28
雑穀	12	26	29	31	36	41	36	43
ソルガム	2	12	77	23	22	13	16	24
ピーズ	10	12	13	13	13	12	13	14
Peabone	209	202	205	207	162	174	193	198
Pulses	387	437	521	478	377	405	459	484
落花生 (カラツキ)	75	100	130	111	69	52	94	110
麻	21	34	42	42	43	37	42	48
棉花	6	22	28	65	88	78	39	37
ジュニ	25	13	13	14	15	15	15	15
ゴ	1,072	1,291	1,414	1,606	2,000	1,661	1,185	1,586
砂糖	34	38	40	51	50	32	35	34
ビルマ葉タバコ	13	14	16	18	16	10	19	25
ヴァージニアタバコ								

(注) 農業年頭は7月~6月。

第9表 主要鉱産物生産量

品 目	単 位	1961-62	1969-70	1970-71	1971-72	1972-73	1973-74	1974-75	1975-76 (暫定)
原 油	Thousand U. S Bls.	4,366	5,854	6,230	7,238	7,468	7,027	6,773	7,786
天 燃 ガ ス	Mill. Cu. ft.	—	1,758	2,333	3,610	3,987	4,575	5,566	7,000
錫 鉱	Ton	900	409	475	550	370	450	447	706
タ ン グ ス テ ン	"	1,440	197	318	683	580	566	575	507
錫・タングステン混成鉱	"	—	238	320	226	381	86	110	70
錫・タングステン、灰重 石混成鉱	"	—	166	574	652	635	373	387	650
銀	Thausand Ozs.	1,437	638	786	689	711	303	413	290
鉛	Ton	16,615	6,708	8,713	7,520	9,625	4,529	4,921	3,600
亜 鉛	"	14,225	6,978	7,030	7,491	7,000	6,155	5,665	6,000
銅	"	354	217	235	203	207	127	78	80
ニ ッ ケ ル	"	520	199	169	163	133	64	77	38
アンチモニアル 鉛	"	376	—	288	191	300	174	173	119
ヒ ス イ	Viss	31,000	1,398	2,266	4,225	9,967	3,917	4,410	10,000
石 灰	Ton	423,000	591,000	561,000	586,000	500,000	428,000	475,000	588,000
石 炭	"	—	11,047	14,150	17,234	10,648	12,983	12,947	21,000
ア ン チ モ ニ ー	"	—	178	637	600	496	486	581	1,350
石 材	Sud	210,000	527,000	532,000	496,000	500,000	473,253	483,619	528,489
硫 化 鉛	Ton	200	809	768	1,376	1,900	1,700	1,887	2,052
河 砂 利	Sud	27,000	143,000	144,000	145,000	146,000	135,922	125,842	136,920
Trazo Stone	"	—	167	198	211	76	88	57	200

第10表 政府直営工場数 (1975-76年度現在)

	操 業 中	建 設 中	計
食 品・飲 料	166	26	192
衣 料・織 維	63	1	64
建 設・資 材	111	2	113
日 用 品 加 工	16	—	16
家 庭 用 品 製 造	9	2	11
印 刷・出 版	28	—	28
工 業 用 原 料	418	3	421
鉱 物 加 工	18	—	18
農 業 資 材	4	—	4
工 業 機 械	6	1	7
車 輻	4	—	4
その他産業資材	3	—	3
発 電 所	321	—	321
修 理・造 船	306	14	320
計	1,473	49	1,522

第11表 従業員数別工場数

労働者数	国 営	政 府 管 理	協 同 組 合	民 間	計
10人以下	445	122	54	23,077	23,698
10~50人	375	632	31	3,309	4,347
51~100人	229	14	65	128	436
100人以上	424	29	68	44	545
計	1,473	797	218	26,538	29,026

第12表 主要工業製品生産量

商 品	単 位	1961-62	1970-71	1971-72	1972-73	1973-74	1974-75	1975-76 (暫定)
砂 糖	(000) ton	55	45	60	69	34	21	48
塩	"	124	164	163	171	185	110	140
紙 卷 タ バ コ	No. (million)	1,114	1,550	1,519	1,442	1,942	1,411	2,095
棉 糸	(000) ton	3	10	11.5	9.8	6.1	6.7	10.6
棉 布	yds (lakh)	—	101	87	45	53	55	80
ポ プ リ ン	"	—	46	10	55	10	46	38
蚊 張	"	—	77	42	15	2	20	59
毛 布	No. (lakh)	—	15	14	13	9	7	15
タ オ ル	"	—	28	17	14	12	10	13
綿 肌 着	No. (million)	9	7	2.0	2.1	2.7	3.5	4.5
男 用 ロ ン ジ ー	No. (lakh)	—	174	136	96	98	73	121
女 用 ロ ン ジ ー	"	24	49	25	12	7	12	23
小 児 用 ロ ン ジ ー	"	—	43	39	21	9	9	26
麻 袋	"	126	194	199	202	128	106	172
洋 傘	(000) dozen	102	115	87	44	26	49	46
万 年 筆	(000) No.	—	500	368	215	165	437	443
石 け ん	(000) ton	44	28	33.8	38.6	26.1	39.4	45.7
マ ッ チ	(000) case	306	292	241	190	210	217	260
ロ ー ソ ク	(000) ton	8	5	4.6	4.75	4.8	3.9	11.6
レ ン ガ ・ タ イ ル	No. (lakh)	628	1,132	457	905	866	601	805
セ メ ン ト	(000) ton	33	172	203	220	150	202	244
ワ イ ヤ ー ・ ク ギ	"	—	3.7	4.2	4.1	2.8	2.3	3.0
石 油	gallon (lakh)	476	476	516	510	611	636	551
灯 油	"	450	746	787	569	632	687	491
アルミポット・鍋	lbs (lakh)	41	24	21	15	—	11	17
石 油 コ ン ロ	(000) Nos.	39	21	5.5	3.7	—	—	—
パ ル プ	"	—	3,649	2,941.3	3,992.8	2,082	—	—
螢 光 灯	"	—	312	378.3	456.9	437	608	800
バ ッ テ リ ー	"	6,034	11,773	8,673.5	16,541.9	17,705	15,831	29,100
ラ ジ オ	"	11	36	32.7	18.8	33	30	37
自 動 車	No.	—	1,969	1,504	1,997	948	1,078	1,238
自 転 車	"	—	8,850	10,207	7,400	9,635	9,760	16,750
揚 水 ポ ン プ	Pairs	—	2,481	2,901	3,051	5,369	3,968	8,160
ト ラ ク タ ー	No.	—	657	594	1,009	1,012	305	1,700
化 学 肥 料	(000) ton	—	35	78.5	77.0	107.0	117.0	121.8
ディーゼル・オイル	gallon (lakh)	—	745	802	581	577	742	603
鉾 炉 用 油	"	123	377	479	366	289	331	444

第13表 商品別輸入高

(単位 10万チャット)

	1961-62	1970-71	1971-72	1972-73	1973-74 (6カ月)	1974-75 (暫定)
資本財計	2,706	3,548	4,584	2,788	1,201	3,138
建設資材	1,237	993	975	678	142	923
機械	971	1,889	2,788	1,747	980	1,697
輸送機器	361	548	670	197	25	323
その他資本材	137	118	151	166	54	195
工業用原材料計	4,471	3,717	3,620	3,389	1,363	5,708
原料	3,558	2,829	2,894	2,429	1,063	4,241
燃料	212	181	138	258	15	456
機具・部品	701	707	588	702	285	1,011
消費財計	3,259	1,247	998	808	402	1,364
耐久消費財	493	160	156	185	89	143
食料	1,029	252	263	234	157	361
繊維	1,167	508	417	179	58	541
医薬品	380	158	116	173	79	264
その他消費財	190	169	46	37	19	55
その他	—	9	57	57	11	33
合計	10,436	8,521	9,214	7,142	2,977	10,243

第15表 貿易収支の推移 (単位 10万チャット)

年	輸出	輸入	収支
1940-41	5,553	3,082	(+)2,470
1947-48	7,573	5,958	(+)1,615
1960-61	10,151	10,805	(-)654
1961-62	12,718	10,436	(+)2,282
1962-63	12,706	10,962	(+)1,744
1963-64	11,417	10,860	(+)557
1964-65	10,891	14,129	(-)3,238
1965-66	9,289	8,035	(+)1,254
1966-67	6,722	8,166	(-)1,444
1967-68	5,209	7,570	(-)2,661
1968-69	5,572	7,533	(-)1,961
1969-70	5,385	8,968	(-)3,583
1970-71	5,911	8,521	(-)2,610
1971-72	6,860	9,214	(-)2,354
1972-73	6,902	7,042	(-)140
1973-74(6カ月)	3,829	2,977	(+)852
1974-75(暫定)	9,130	10,243	(-)1,113
1975-76(暫定)	13,621	17,500	(-)3,879

第14表 商品別輸出高 (単位 10万チャット)

	1961-62	1972-73	1973-74 (6カ月)	1974-75 (暫定)
農産物	10,706	3,326	2,133	5,245
畜産・水産品	31	44	20	30
林産品	1,349	2,091	1,267	2,318
鉱産品・宝石	526	1,233	254	1,034
その他	56	104	86	361
計	12,668	6,798	3,760	8,988
再輸出	50	104	69	142
合計	12,718	6,902	3,829	9,130

第16表 1976-77年度受入予定借款額

(単位 10万チャット)

借款供与国	額
長期借款	
西独	549
中国	252
日本	266
世銀	1,896
アジア開銀	1,149

第 17 表 外貨準備高

(単位 10万チャット)

	金	外 貨	計
1962 (9月末)	800	7,410	8,210
1965 "	3,985	4,205	8,190
1969 "	3,985	3,284	7,269
1970 "	2,988	1,704	4,692
1971 "	1,026	2,016	3,042
1972 "	835	2,626	3,461
1973 "	487	4,038	4,525
1974 (3月末)	405	5,612	6,017
1975 "	541	10,241	10,782
1975 (8月末)	541	10,104	10,649

第 18 表 ランゲーンの主要商品別小売価格

(単位 チャット)

	単 位	1972年11月		1973年11月		1974年11月		1975年11月	
		協同組合 販売価格	自由市場	協同組合 販売価格	自由市場	協同組合 販売価格	自由市場	協同組合 販売価格	自由市場
米 (Ngasein 種)	Pyi	0.65	1.58	1.00	3.69	1.58	2.67	1.75	2.50
食 用 油	Viss	15.00	18.62	11.50	14.50	14.67	18.00	19.50	36.58
塩	"	0.50	1.21	0.50	1.70	0.58	2.00	0.70	4.00
コンデンスミルク (14オンス)	Tin	1.75	4.88	1.75	5.05	2.35	7.00	4.05	12.00
砂 糖	Viss	2.10	7.33	2.65	11.17	2.65	15.00	4.25	49.00
Ngapi	"	2.60	8.00	3.40	6.36	3.47	7.92	3.78	10.33
Nganpyaye	"	3.20	7.00	3.45	6.75	3.33	6.83	3.52	7.88
男用 ロ ン ジ ー (2/64×2/64)	Piece	10.80	25.75	11.00	22.50	11.30	26.65	11.30	26.00
女用 ロ ン ジ ー 布	"	9.80	15.10	9.80	15.58	9.80	21.50	11.50	25.00
肌 着 (1×40)	"	3.30	5.00	3.35	6.36	3.95	10.75	6.70	13.40
乾 電 池	No	0.65	1.44	0.95	1.92	1.30	2.35	1.60	2.88
マ ッ チ	Box	0.05	0.07	0.05	0.08	0.12	0.25	0.12	0.20
消 毒 用 石 け ん	Cake	0.50	1.22	0.50	1.35	1.00	2.10	1.45	2.50
洗 濯 石 け ん	Bar	1.20	3.42	0.20	4.00	2.35	6.85	3.30	10.00